

2021 年 度 国 庫 補 助 事 業

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査

報 告 書

公益財団法人日本パラスポーツ協会

目 次

はじめに

I	調査概要	5
1.	調査目的	
2.	調査内容	
3.	調査団体	
4.	調査対象	
5.	調査期間	
6.	調査方法	
7.	回答結果	
8.	事業の実施体制	
9.	委員会開催概要	
10.	現地ヒアリング調査概要	
II	主な調査結果	11
1.	組織基盤	
2.	実施事業	
3.	連携	
4.	協働状況	
III	調査結果の詳細	15
1.	組織概要	
2.	他組織との連携・協働	
IV	まとめと考察	53
V	おわりに	61
VI	資料	65
1.	調査票	
2.	都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会協議会登録一覧表	

■おことわり

本報告書では、「障害」と「障がい」の二つの言葉を使っています。法律や組織、大会の名称等は、現在使われているものを使いましたが、広く障害者を指す場合には「障がい」を使い表記しています。

また、昨年 10 月の当協会の名称変更に伴い、原則として「障がい者スポーツ」を「パラスポーツ」に置き換えて使用していますが、7 月から 8 月にかけて調査を実施した際、調査票の設問に「障がい者スポーツ」を使用している場合は、調査結果や考察においても「障がい者スポーツ」を使い表記しています。

はじめに

はじめに

公益財団法人日本パラスポーツ協会(以下、本協会)では、2010 年度および 2016 年度に都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会(以下:県等協会)を対象に組織体制や事業内容、組織連携等の現況調査を行い、その結果を踏まえ、県等協会の体制整備をめざし、地域のパラスポーツの振興を進めてまいりました。

2011 年のスポーツ基本法施行や東京 2020 パラリンピック競技大会の開催決定、パラスポーツ行政の文科省移管、スポーツ庁設置など、わが国のパラスポーツを取り巻く環境は大きく変化してきております。

そのような中、前回の調査では、県等協会の組織体制、事業実施状況、他組織との連携協働体制を明らかにすることで、身近な地域におけるパラスポーツの振興を推進していくためには、地域のパラスポーツの統括団体である県等協会の職員体制の充実や連携・協働体制の構築が改めて重要であることがわかりました。

前回の調査から 5 年が経過し、わが国のスポーツ施策が大きく展開される中、地域のパラスポーツの普及振興に大きな役割を担う県等協会において、どのような変化が生じているか、また現場ではどのような課題を抱え、どのようなビジョンを描いているのかを調査いたしました。

また、各地域においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、障がいのある人のスポーツ活動は未だ困難な状況であるものの、継続調査として、前回調査との比較ができるよう、その前後年度の状況も調査をいたしました。

本報告が、地域障がい者スポーツ協会の今後の組織づくりや財源確保のために、また、地域のスポーツ関係者と福祉関係者が一層の協働を推進していくための参考資料としてお役立ていただければ幸いです。

令和 4 年 3 月

公益財団法人日本パラスポーツ協会

I 調査概要

I 調査概要

1. 調査目的

公益財団法人日本パラスポーツ協会(以下、本協会)では、2010 年度および 2016 年度に都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会(以下:県等協会)を対象に組織体制や事業内容、組織連携等の現況調査を行い、その結果を踏まえ、県等協会の体制整備を視野に、地域のパラスポーツの振興を進めてきた。

前回の調査から 5 年が経過し、その間、第 2 期スポーツ基本計画が施行され、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年となることから、この度、地域のパラスポーツの普及振興に大きな役割を担う県等協会において、5 年間でどのような変化が生じているか、また現場ではどのような課題を抱え、どのようなビジョンを描いているのかを調査する。

調査結果については、今後の県等協会の組織づくりや財源の確保、事業の推進のための参考資料となるよう、また、当協会と県等協会の連携・協働体制をさらに推進するために活用する。

2. 調査内容

1)2010、2016 年度に本協会で実施した調査の追跡調査を実施する。

・団体の概要と特徴、事業の特徴、財務状況、地域連携とパラスポーツの位置づけを重点調査

2)各団体における組織連携の実態調査を実施する。

・県等協会がどのような団体と連携を図っているか、またその連携の強度を調査

3)新型コロナウイルス感染症の影響について実態調査を実施する。

・2019 年度、2020 年度の状況を把握するための調査

4)東京 2020 大会の開催決定時から開催までの各県等協会の体制や取り組みの状況変化等の調査を実施する。

【事例調査】※現地ヒアリング

・県等協会における先駆的事例や現況を調査し、モデル事例として発信する。

3. 調査団体

【主 体】公益財団法人日本パラスポーツ協会

【調査分析】都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会 実態調査委員会

4. 調査対象

全国 47 都道府県および 20 指定都市のうち、障がい者スポーツ協会が設置されている 57 の障がい者スポーツ協会(公益財団法人日本パラスポーツ協会の障がい者スポーツ協会協議会に登録している団体)

※障がい者スポーツ協会のなかには、「協会」の名称を使用していない組織もあるが、障がい者スポーツ協会協議会に加盟する 57 組織については、「協会」とする。

5. 調査期間

2021 年 7 月 21 日(水)～8 月 18 日(水)

6. 調査方法

郵送により対象団体宛にアンケート調査票を送付し、郵送により回答を得る。

7. 回答結果

回収数は 57 件(回収率 100%)であった。

8. 事業の実施体制

1) 委員（都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会 実態調査委員会）

No.	氏 名	所 属
1	太田 澄人	日本パラスポーツ協会 技術委員会 推進部会長 長野県障がい者福祉センター サンアップル
2	増子 恵美	日本パラスポーツ協会 技術委員会 推進部会 福島県障がい者スポーツ協会
3	角正 真之	日本パラスポーツ協会 技術委員会 推進部会 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 障がい者スポーツ振興部 スポーツ振興室
4	小淵 和也	日本パラスポーツ協会 技術委員会 アドバイザー 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所

2) アドバイザー

No.	氏 名	所 属
1	高山 浩久	日本パラスポーツ協会 技術委員会 委員長 東京都障害者総合スポーツセンター
2	藤田 紀昭	日本パラスポーツ協会 技術委員会 育成部会長 日本福祉大学 スポーツ科学部
3	猪飼 聡	日本パラスポーツ協会 技術委員会 競技部会長 京都市障害者スポーツセンター

3) 事務局

No.	氏 名	所 属
1	三上 真二	日本パラスポーツ協会 スポーツ推進部 部長
2	滝澤 幸孝	日本パラスポーツ協会 スポーツ推進部 課長
3	小島 大樹	日本パラスポーツ協会 スポーツ推進部 主査

9. 委員会開催概要

●第1回

日 時:2021年5月18日(火)13時30分～16時00分

実施形態:オンライン会議

出席者:太田 澄人、増子 恵美、角正 真之、小淵 和也、三上 真二、滝澤 幸孝、小島 大樹
《議 事》

- ・実態調査 調査方針の決定および調査用紙の作成について
- ・実地調査モデル団体の選定について
- ・報告書作成スケジュールについて

●第2回

日 時:2021年6月11日(金)13時30分～17時00分

会 場:日本パラスポーツ協会 大会議室

出席者:小淵 和也、三上 真二、滝澤 幸孝、小島 大樹
《議 事》

- ・実態調査 調査会社の選定について
- ・実態調査アンケート 調査用紙の作成について

●第3回

日 時:2021年10月12日(火)13時30分～16時30分

実施形態:オンライン会議

出席者:太田 澄人、増子 恵美、角正 真之、小淵 和也、三上 真二、滝澤 幸孝、小島 大樹
《議 事》

- ・実態調査アンケートの集計結果の考察およびクロス集計の検討について
- ・実態調査アンケート集計結果に伴う報告書の作成について
- ・実地調査団体ヒアリングの選定およびスケジュールについて

●第4回

日 時:2021年12月21日(火)13時30分～16時30分

実施形態:オンライン会議

出席者:太田 澄人、増子 恵美、角正 真之、小淵 和也、三上 真二、滝澤 幸孝、小島 大樹
《議 事》

- ・実態調査アンケートのクロス集計の考察について
- ・実態調査アンケート集計結果に伴う報告書の作成について
- ・実地調査団体ヒアリングの報告について

10. 現地ヒアリング調査概要

No.	調査団体	日程	事務局
1	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	2021年7月21日(水) 13:00~15:00	小淵・滝澤・ 小島
2	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会	2021年7月28日(水) 15:00~17:30	小淵・小島
3	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会	2021年11月19日(金) 17:30~19:30	増子・小淵・ 滝澤・小島
4	大阪府障がい者スポーツ協会	2021年12月7日(火) 14:30~16:30	角正・小淵・ 滝澤
5	公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会	2021年12月14日(火) 13:30~15:30	小淵・小島
6	石川県障害者スポーツ協会	2022年1月17日(月) 10:00~12:00	太田・小淵・ 小島

Ⅱ 主な調査結果

Ⅱ 主な調査結果

1. 組織基盤

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の組織形態をみると、法人格を有する協会が過半数をこえた。前回調査(2016 年度)から法人格を有する協会が 7 協会増加した。法人格は「一般社団法人」が 14 協会と最も多く、ついで「公益財団法人」の 7 協会であった。各県市スポーツ協会(体育協会)に加盟・準加盟している協会は 35.1%で、前回調査(2016 年度)の 22.8%から増加した。

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員数をみると、「4～5 人」が 18 協会と最も多く、ついで、「2～3 人」の 14 協会、「6～7 人」の 13 協会である。(平均 6.63 名 中央値 5 名)

職員の雇用・配置をみると、「協会を運営する法人等が雇用、協会に配置の専任職員」がいる協会が約 5 割、「協会を運営する法人等が雇用、他の業務を兼務する職員」がいる協会は約 3 割、「協会の自主財源で雇用された専任職員を登用」している協会は約 2 割であった。職員の属性性別でみると、障がい当事者の職員がいる協会は約 25%であった。職員の有期雇用状況を見ると、約 8 割の協会に有期雇用職員がおり、3 団体は全職員が有期雇用であった。

2. 実施事業

2020 年度に 8 割以上の協会で行っていたのは、「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」(82.5%)、「障がい者スポーツ指導者養成」(82.5%)、「広報」(96.5%)、「スポーツ用具整備・貸出」(91.2%)であった。2016 年度調査から増加した事業は、「クラブ育成・支援」、「地域の活動拠点の拡大・支援」、「広報」、減少した事業は、「調査・研究」、「障がい者スポーツ指導者の資質向上(養成)」であった。

事業の展開方法をみると、「圏域(エリア)に分けず、障がい者スポーツ事業を展開している」が 64.9%と最も多く、ついで、「圏域(エリア)に分けて、障がい者スポーツ事業を展開している」(22.8%)であった。

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の年間予算をみると、年間予算 1 億円以上の協会は 5 団体、予算の平均値は 62,342,121 円(2021 年度)であった。

東京2020パラリンピックの開催が決定した翌年の 2014 年度以降の状況では、職員数が増加した協会が 49.1%、事業数が増加した協会が 71.9%、予算が増加した協会が 56.1%であった。東京 2020 パラリンピック終了後の 2022 年度以降の見込みでは、職員数が変わらない見込みの協会は 86.0%、事業数が変わらない見込みの協会は 71.9%、予算が変わらない見込みの協会は 57.9%であった。

スポーツ推進計画策定への協会のかかわりでは、審議会メンバーに協会の役職員が入っていたのは 43.9%、実務者会議のメンバーに役職員が入っていたのは 19.3%であった。

3. 連携

障がい者スポーツ団体等との連携は、ほとんどの団体と連携できていたが、「障がい者スポーツ競技団体(中央競技団体)」との連携が 45.6%と、他の団体と比較すると少なかった。

教育・行政との連携は、約 9 割の協会が特別支援学校と連携できている一方、特別支援学級や一般校との連携は約半数にとどまった。

福祉・医療との連携は、障がい者団体との連携は98.2%とほとんどの団体が連携していた。一方で、各地域の理学療法士会との連携は約 6 割、作業療法士会は約 3 割、レクリエーション協会は約 5 割、医療施設(病院・リハビリテーションセンター等)は約 6 割であった。

スポーツ団体等との連携は、プロスポーツ団体は約 4 割、民間企業、スポーツ推進委員協議会は約 6 割、総合型地域スポーツクラブは約半数であった。

4. 協働状況

○障がい福祉部局

協働しているのが多い事業は、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」、「障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)」であった。

○スポーツ担当部局

協働しているのが多い事業は、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」、「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」、「障がい者スポーツ指導者の養成」であった。

○教育部局

協働しているのが多い事業は、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」であった。

○スポーツ推進委員協議会

協働しているのが多い事業は、「障がい者スポーツ指導者の養成」であった。

○特別支援学校

協働しているのが多い事業は、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」「障がい者スポーツ教室の開催」であった。

○総合型地域スポーツクラブ

協働しているのが多い事業は、「障がい者スポーツ教室の開催」、「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」、「障がい者スポーツ指導者の養成」であった。

○障がい者スポーツ指導者資格取得認定校／認定校以外の大学・専門学校

協働しているのが多い事業は、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」であった。

○その他

協働している事業が少なかった組織は、都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)、理学療法士会、作業療法士会、レクリエーション協会、社会福祉協議会、特別支援学級などであった。

Ⅲ 調査結果の詳細

Ⅲ 調査結果の詳細

1. 組織概要

(1) 組織形態

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の組織形態をみると、「法人格あり」が 5 割を超え、2010 年度の調査以降、初めて「法人格なし」を上回った。2016 年度と比べると、法人格のある協会が 7 協会増加した。法人格がある協会の法人格をみると、「一般社団法人」が 14 協会と最も多く、ついで「公益財団法人」の 7 協会となっている(図表 1-1)。法人格のない協会の詳細をみると、「社会福祉法人の内部組織」が 9 協会、「主に行政が事務局を担っている」が 7 協会であった。また、「その他：任意団体など」は 11 協会であった。

図表 1-1 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の組織形態

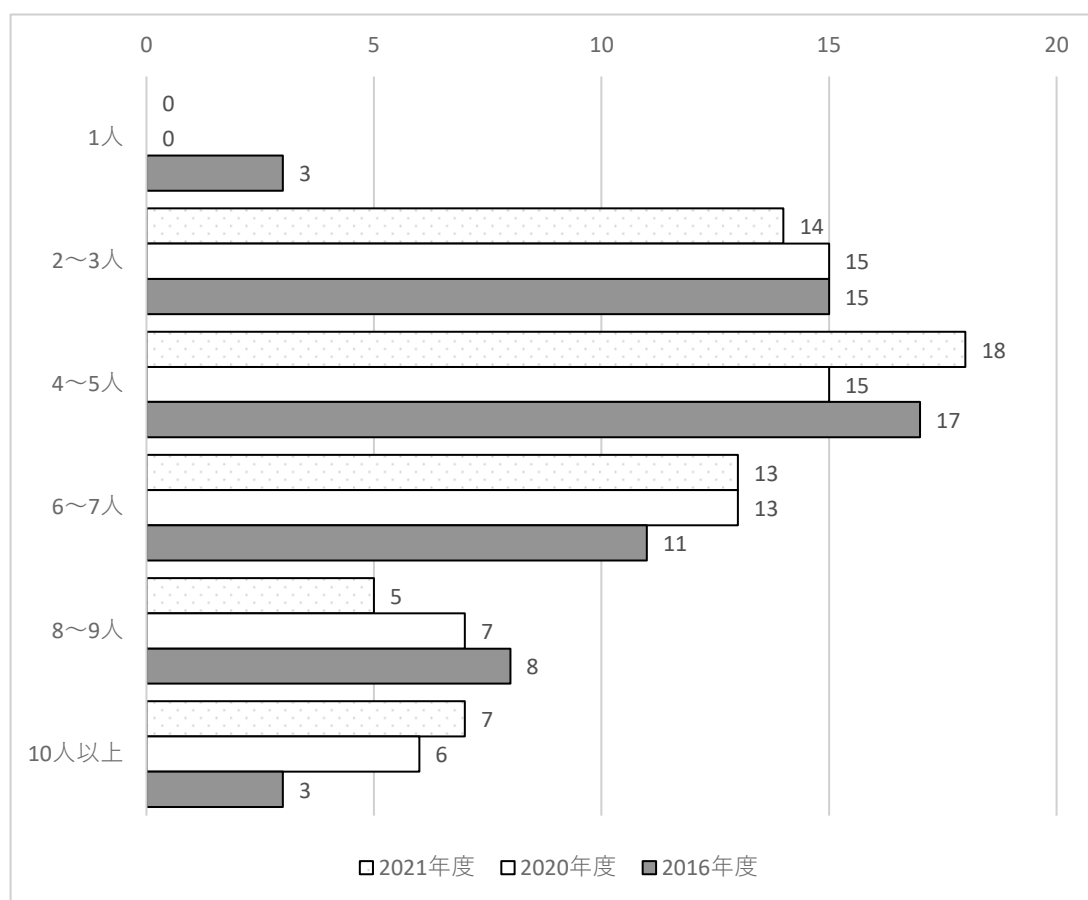
	2021年度		2016年度		2010年度	
	N	%	N	%	N	%
合計	57	-	57	-	54	-
法人格あり	30	52.6	23	40.4	16	29.6
公益社団法人	3	5.3	2	3.5	1	1.9
公益財団法人	7	12.3	7	12.3	1	1.9
一般社団法人	14	24.6	8	14.0	2	3.7
一般財団法人	0		1	1.8	0	0.0
社団法人	0		-		1	1.9
財団法人	0		-		6	11.1
NPO法人	3	5.3	3	5.3	3	5.6
社会福祉法人	3	5.3	2	3.5	2	3.7
法人格なし	27	47.4	34	59.6	38	70.4
社会福祉法人の内部組織	9	15.8	7	12.3	-	-
主に行政が事務局を担っている	7	12.3	8	12.3	-	-
その他：社会福祉協議会	-	-	2	3.5	-	-
その他：社会福祉事業団	-	-	2	3.5	-	-
その他：障害者福祉協会	-	-	3	5.3	-	-
その他：任意団体など	11	19.3	13	22.8	33	61.1
他組織に含まれる	-	-	-	-	5	9.3

※2010 年度調査の設問では、存在しない法人格区分については「-(ハイフン)」とした。

(2)職員数

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員数をみると、「4～5 人」が 18 協会と最も多く、ついで「2～3 人」の 14 協会、「6～7 人」の 13 協会であった(図表 1-2)。2016 年度から 2021 年度の職員数の変化をみると、平均値では 6.08 人から 6.63 人に増加、中央値では 4 人から 5 人に増加している。職員の増減についての変化をみると、2016 年度から 2021 年度にかけて、職員数が増加した協会は 33 団体、減少した協会は 6 団体、変わらなかったのは 18 団体であった。「1 人」の協会がなくなり、「10 人以上」の協会が 3 協会から 7 協会に増えた。

図表 1-2 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員数



(3) 職員の雇用・配置状況

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員属性をみると、「①協会の自主財源で雇用された専任職員を登用」している協会が減少した一方で、「②協会を運営する法人・団体の職員として雇用され、協会に配置された専任職員」がいる協会や「協会を運営する法人等が雇用、他の業務を兼務する職員」がいる協会が増加した(図表 1-3)。

図表 1-3 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会職員の雇用・配置状況
(複数回答)

(N=57)

	2021年度		2020年度		2016年度	
	団体数	割合 (%)	団体数	割合 (%)	団体数	割合 (%)
①協会の自主財源で雇用された専任職員を登用	12	21.1%	12	21.1%	19	33.3%
②協会を運営する法人等が雇用、協会に配置の専任職員	28	49.1%	29	50.9%	21	36.8%
③協会を運営する法人等が雇用、他の業務も兼務する職員	18	31.6%	18	31.6%	14	24.6%
④行政から派遣された協会の専任職員	4	7.0%	6	10.5%	4	7.0%
⑤協会業務を兼務する行政職員	9	15.8%	10	17.5%	7	12.3%
⑥その他	10	17.5%	10	17.5%	13	22.8%

(4) 属性別職員数

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員属性を性別でみると、約 9 割の協会に、男女の職員がいた(図表 1-4)。年代別でみると、「50 歳代」、「60 歳代」の職員がいる協会が 7 割を超えた。一方で、「20 歳代」の職員がいる協会は約 4 割であった。障がい当事者の職員がいる協会は、約 4 分の 1 で、平均人数は 1.57 人(2021 年度)であった。日本パラスポーツ協会公認「障がい者スポーツ指導員」の資格別でみると、初級資格保有者がいる協会は約 6 割、中級が約 4 割、上級が約 5 割であった。初級・中級・上級いずれの資格も保有していない協会は 7 協会であった。

図表 1-4 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の属性別職員数

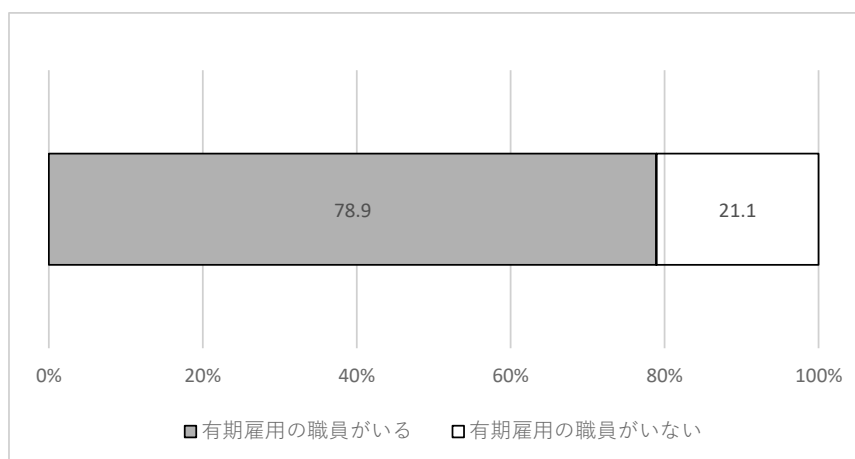
(N=57)

		2021年度			2020年度		
		団体数	割合 (%)	平均人数 (人)	団体数	割合 (%)	平均人数 (人)
性別	女性	53	93.0	3.00	51	89.5	3.04
	男性	57	100.0	3.84	57	100.0	3.81
年代別	10歳代	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
	20歳代	25	43.9	1.56	20	35.1	1.70
	30歳代	35	61.4	2.40	36	63.2	2.42
	40歳代	38	66.7	2.05	38	66.7	2.00
	50歳代	40	70.2	2.05	41	71.9	1.98
	60歳代	42	73.7	2.17	42	73.7	2.17
	70歳以上	4	7.0	1.00	3	5.3	1.00
障害当事者		14	24.6	1.57	14	24.6	1.50
資格	初級	34	59.6	2.03	38	66.7	2.13
	中級	25	43.9	2.04	25	43.9	1.96
	上級	29	50.9	1.72	27	47.4	1.81

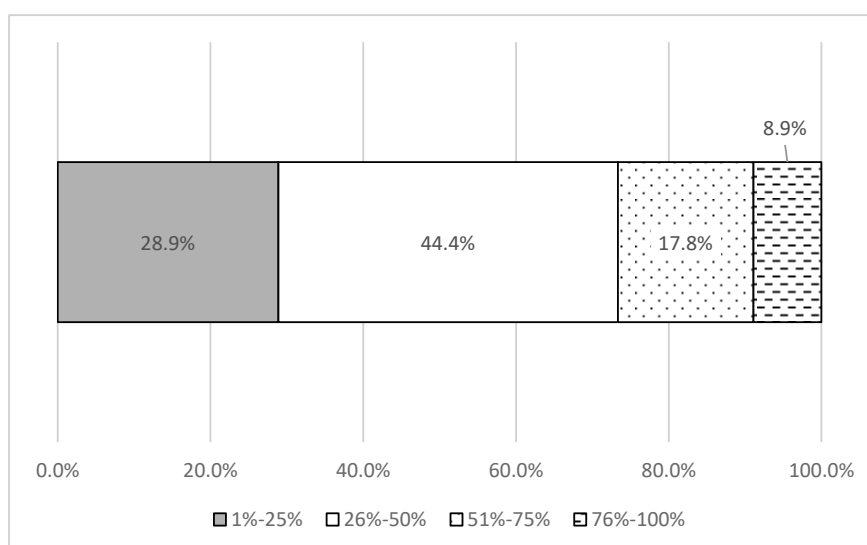
(5) 職員の有期雇用状況

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の有期雇用職員の状況をみると、約 8 割の協会で、有期雇用の職員がいた(図表 1-5)。有期雇用職員がいる 45 協会の有期雇用職員の平均人数をみると、2.91 人であった。協会ごとの有期雇用職員の在籍割合をみると、協会全体の職員数に占める有期雇用職員の割合が「1～25%」は約 3 割、「26%～50%」は約 5 割であった(図表 1-6)。有期雇用職員が過半数の協会は 26.7%で、そのうち 3 団体は全職員が有期雇用であった。なお、有期雇用の職員には、準社員型契約職員、パートタイム・アルバイト型契約職員、高度専門職型契約職員、定年後の再雇用の場合の嘱託型契約職員が含まれる。

図表 1-5 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の有期雇用職員状況
(N=57)



図表 1-6 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の有期雇用職員の雇用割合
(N=45)



(6)実施事業

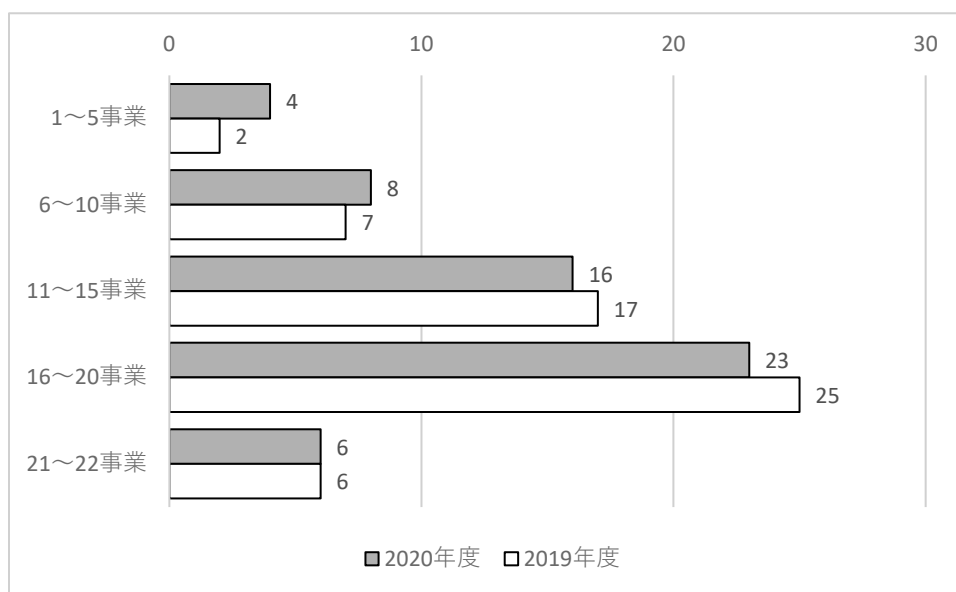
都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の実施事業を、年間を通してコロナ禍であった 2020 年度と、コロナ禍の影響が少なかった 2019 年度でみた。実施事業数をみると、設問で提示した 22 事業のうち、22 事業すべてを実施している協会は、2019 年度、2020 年度ともに同じ団体で、合計 6 協会であった。平均事業数は、2019 年度が 15.1 事業、2020 年度は 14.4 事業であった(図表 1-7)。

2020 年度に 8 割以上の協会で行っていたのは、「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」(82.5%)、「障がい者スポーツ指導者養成」(82.5%)、「広報」(96.5%)、「スポーツ用具整備・貸出」(91.2%)であった(図表 1-8)。2019 年度に 8 割以上の協会で行っていたのは、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」(91.2%)、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」(91.2%)、「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」(91.2%)、「障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)」(87.7%)、「スポーツ教室の企画・実施」(86.0%)、「障がい者スポーツ普及・促進イベントの開催」(80.7%)、「障がい者スポーツ指導者養成」(91.2%)、「広報」(94.7%)、「スポーツ用具整備・貸出」(87.7%)であった。

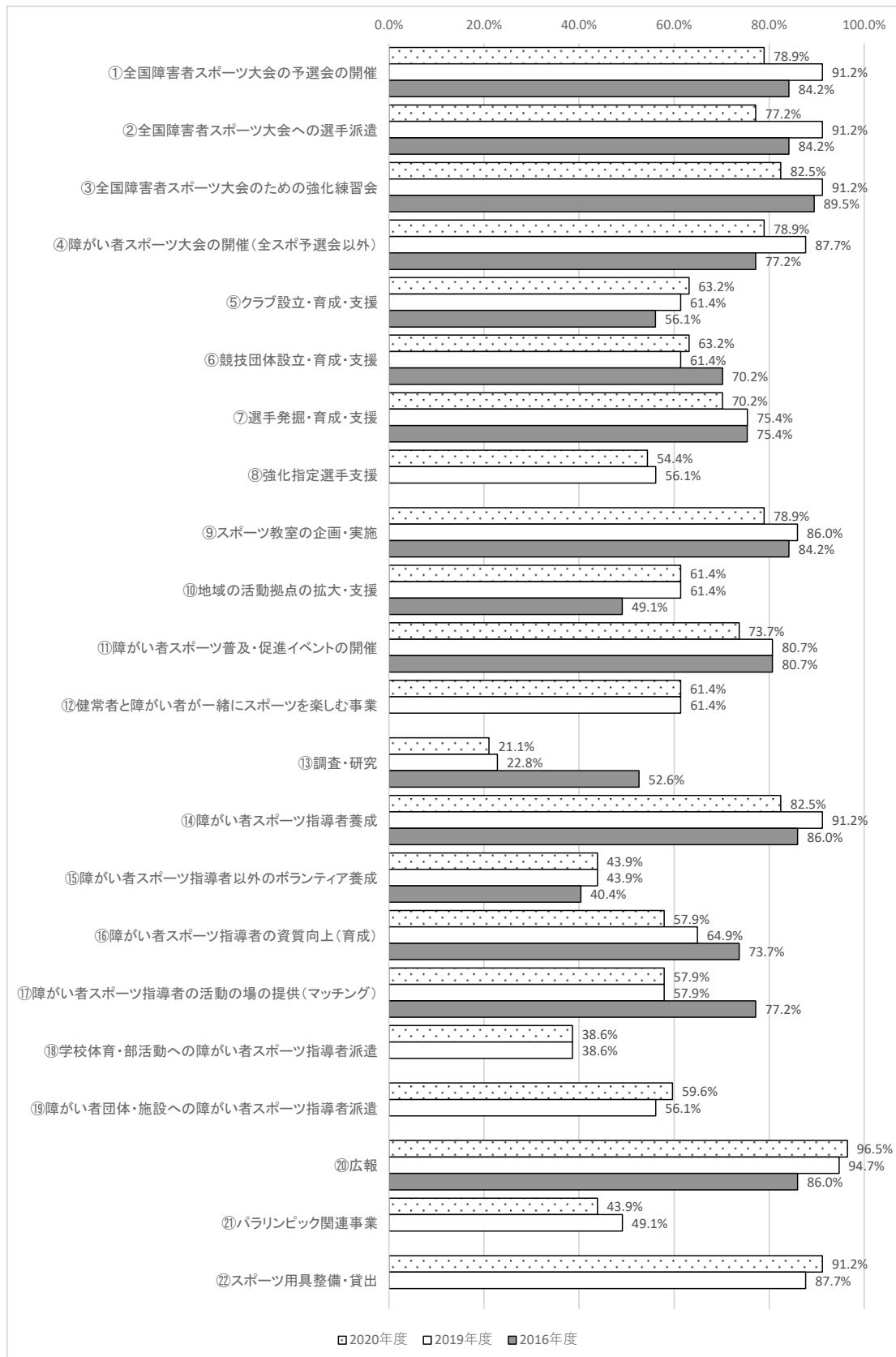
2016 年度調査から増加した事業は、「クラブ育成・支援」、「地域の活動拠点の拡大・支援」、「広報」、減少した事業は、「調査・研究」、「障がい者スポーツ指導者の資質向上(養成)」であった。

本調査で新規に追加した項目については、「強化指定選手支援」は約 5 割、「健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむ事業」は約 6 割、「学校体育・部活動への障がい者スポーツ指導者派遣」は約 4 割、「障がい者団体・施設への障がい者スポーツ指導者派遣」は約 6 割、「パラリンピック関連事業」は約 5 割、「スポーツ用具整備・貸出」は約 9 割であった。なお、事業を実施していない協会のなかには、都道府県と政令指定都市が合同で実施している場合も考えられる。

図表 1-7 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の実施事業数(N=57)



図表 1-8 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の実施事業
(N=57)(複数回答)



(7)注力したい事業

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会が注力したい事業(最大3つ)をみると、「地域の活動拠点の拡大・支援」が 42.1%と最も多く、ついで、「選手発掘・育成・支援」(28.1%)、「障がい者スポーツ指導者の資質向上(育成)」(24.6%)、「競技団体設立・育成・支援」(21.1%)であった(図表 1-9)。

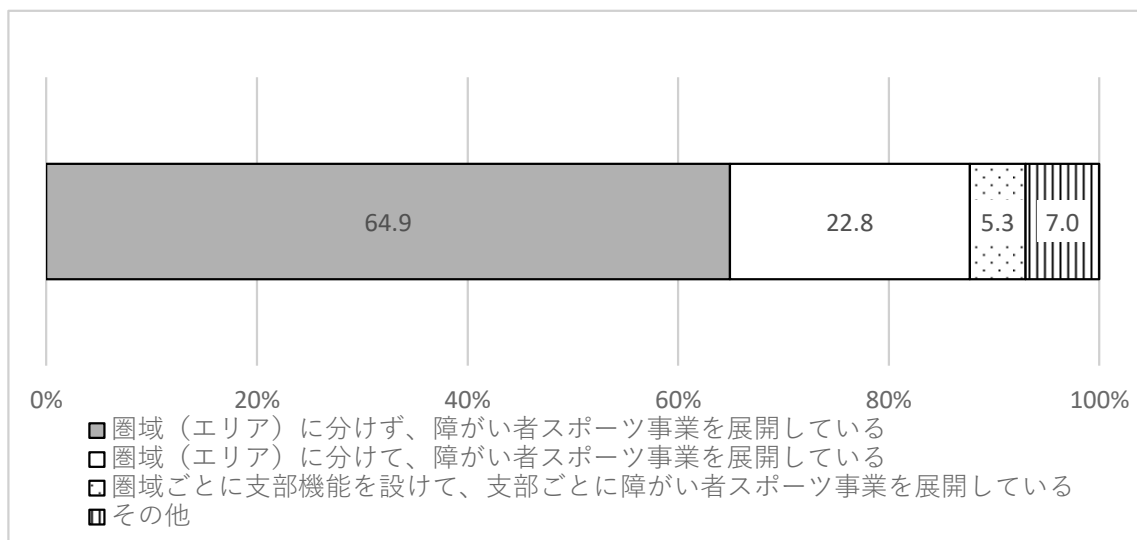
図表 1-9 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会が注力したい事業

事業名	N	%
地域の活動拠点の拡大・支援	24	42.1
選手発掘・育成・支援	16	28.1
障がい者スポーツ指導者の資質向上(育成)	14	24.6
競技団体設立・育成・支援	12	21.1
健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむ事業	11	19.3
障がい者スポーツ普及・促進イベントの開催	9	15.8
障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供(マッチング)	9	15.8
学校体育・部活動への障がい者スポーツ指導者派遣	7	12.3
調査・研究	6	10.5
障がい者スポーツ指導者養成	6	10.5
広報	6	10.5
スポーツ教室の企画・実施	5	8.8
強化指定選手支援	4	7.0
障がい者スポーツ指導者以外のボランティア養成	4	7.0
障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)	3	5.3
クラブ設立・育成・支援	3	5.3
パラリンピック関連事業	3	5.3
全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	2	3.5
全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	2	3.5
障がい者団体・施設への障がい者スポーツ指導者派遣	2	3.5
スポーツ用具整備・貸出	1	1.8
全国障害者スポーツ大会への選手派遣	0	-
特になし	2	3.5

(8) 事業の展開方法

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の事業の展開方法をみると、「圏域(エリア)に分けず、障がい者スポーツ事業を展開している」が 64.9%と最も多く、ついで、「圏域(エリア)に分けて、障がい者スポーツ事業を展開している」(22.8%)であった(図表 1-10)。

図表 1-10 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の事業展開方法



(9) 予算

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の年間予算をみると、年間予算が1億円以上の協会は5団体であった(図表1-11)。2016年度調査と比較すると、平均値は66,861,361円(2016年度)から62,342,121円(2021年度)に減少、中央値は36,000,000円(2016年度)から39,914,500円(2021年度)に増加した。

図表 1-11 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の年間予算

(N=57)

	2021年度		2020年度		2019年度		2016年度	
	N	%	N	%	N	%	N	%
1000万未満	6	10.5%	8	14.0%	7	12.3%	8	14.0%
1,000万～2,000万円未満	5	8.8%	5	8.8%	5	8.8%	5	8.8%
2,000万～3,000万円未満	9	15.8%	10	17.5%	9	15.8%	10	17.5%
3,000万～4,000万円未満	9	15.8%	11	19.3%	12	21.1%	10	17.5%
4,000万～5,000万円未満	6	10.5%	6	10.5%	5	8.8%	3	5.3%
5000万～6,000万円未満	5	8.8%	1	1.8%	4	7.0%	4	7.0%
6,000万～7,000万円未満	2	3.5%	0	0.0%	2	3.5%	5	8.8%
7,000万～8,000万円未満	2	3.5%	3	5.3%	2	3.5%	5	8.8%
8,000万～1億円未満	7	12.3%	6	10.5%	3	5.3%	4	7.0%
1億円以上	5	8.8%	6	10.5%	7	12.3%	3	5.3%
平均値	¥62,342,121		¥63,029,137		¥62,273,139		¥66,861,361	
中央値	¥39,914,500		¥37,017,116		¥37,722,655		¥36,000,000	

(10) 予算

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の2021年度年間予算の収入、支出の内訳をみた。収入の内訳では、「行政等からの事業委託金」を受けている協会は86.0%、「会費収入」のある協会は78.9%、「行政等からの補助金」を得ている協会は68.4%であった(図表1-12)。支出の内訳は、「教室やイベント等の事業費」に充てている協会は94.7%、「職員の人件費」に充てている協会は86.0%、「事務所の賃貸料」に充てている協会は42.1%であった(図表1-13)。

図表 1-12 収入内訳

収入内訳	2021年度	2020年度	2019年度	2016年度
a. 行政等からの事業委託金	86.0%	86.0%	84.2%	86.0%
b. 行政等からの補助金	68.4%	68.4%	66.7%	59.6%
c. 寄付金	59.6%	59.6%	63.2%	61.4%
d. 会費収入	78.9%	77.2%	77.2%	75.4%

図表 1-13 支出内訳

支出内訳	2021年度	2020年度	2019年度	2016年度
a. 職員の人件費	86.0%	86.0%	82.5%	84.2%
b. 事務所の賃貸料	42.1%	40.4%	40.4%	45.6%
c. 教室やイベント等の事業費	94.7%	94.7%	91.2%	61.4%

(11) 東京 2020 パラリンピックの影響

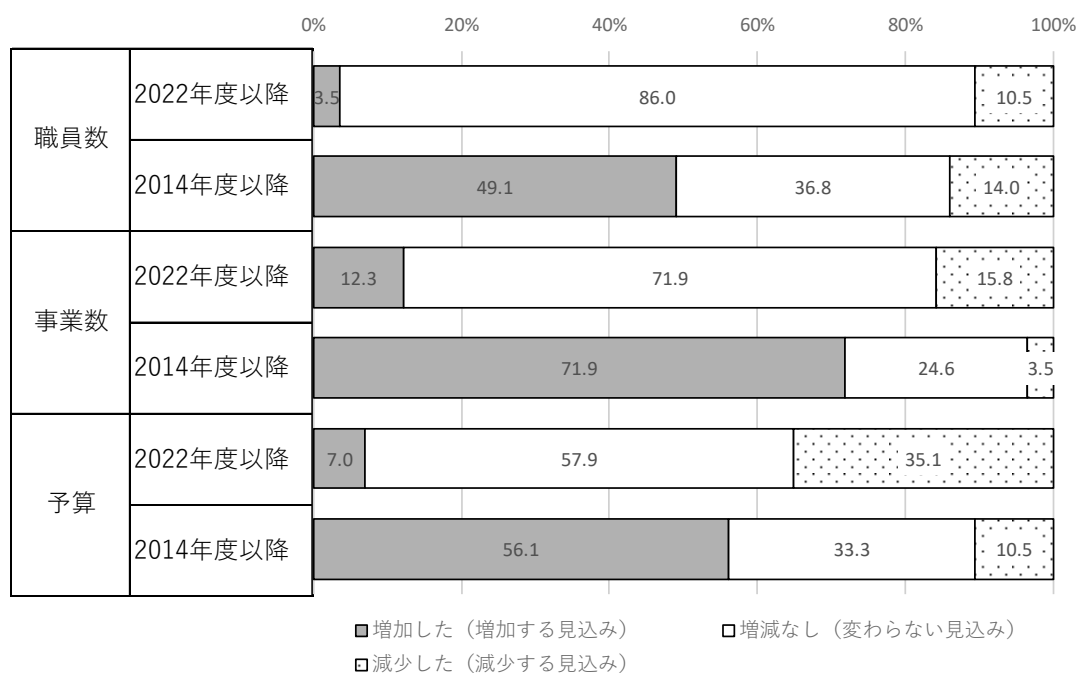
都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員数、事業数、予算数について、東京 2020 パラリンピックの開催が決定した 2014 年度以降と、大会が終了した 2022 年度以降の見込みについてたずねた(図表 1-14)。

職員数をみると、2014 年度以降に職員数が増加した協会が 49.1%と最も多く、増減のなかった協会は 36.8%であった。2022 年度以降の職員数の見込みについては、変わらない見込みの協会が 86.0%と最も多く、増加する見込みの協会は 3.5%であった。

事業数をみると、2014 年度以降に事業数が増加した協会が 71.9%と最も多く、増減のなかった協会は 24.6%であった。2022 年度以降の事業数の見込みについては、変わらない見込みの協会が 71.9%と最も多く、増加する見込みの協会は 12.3%であった。

予算をみると、2014 年度以降に予算が増加した協会が 56.1%と最も多く、増減のなかった協会は 33.3%であった。2022 年度以降の事業数の見込みについては、変わらない見込みの協会が 57.9%と最も多く、増加する見込みの協会は 7.0%であった。

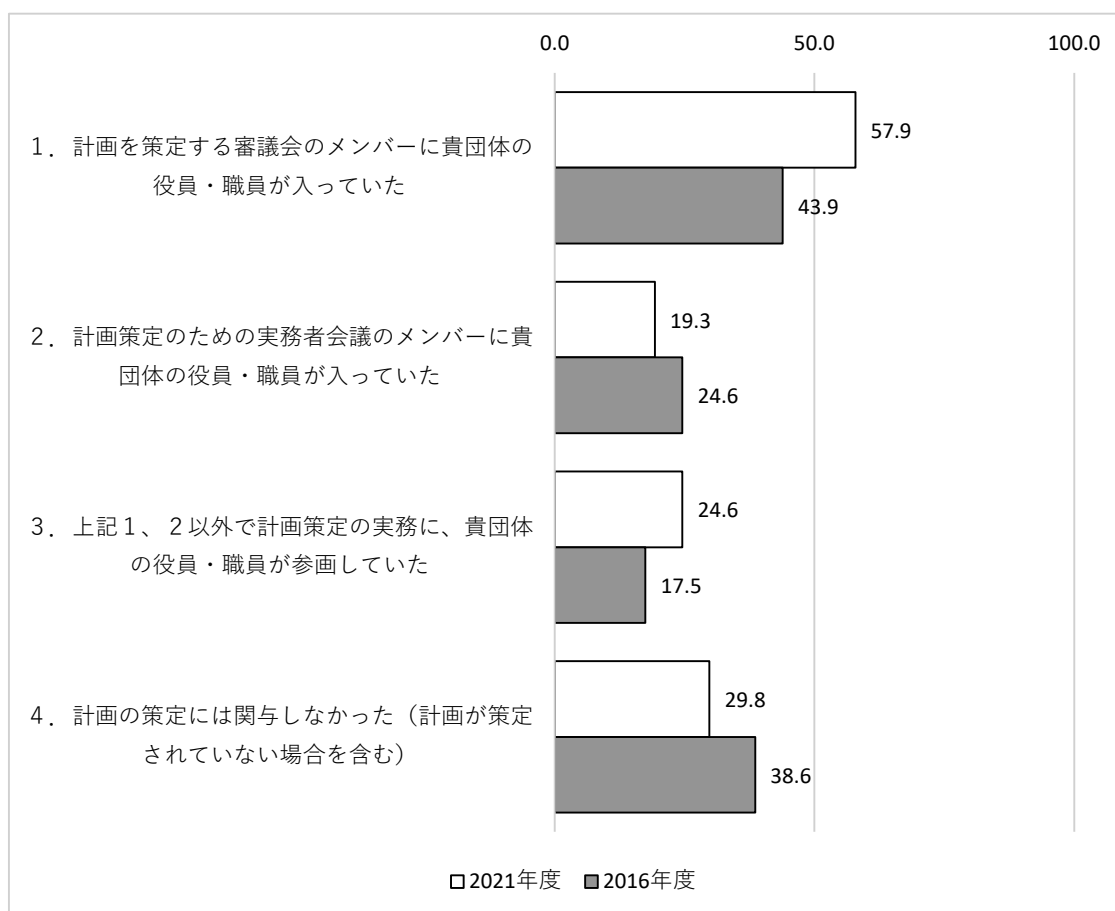
図表 1-14 職員数の変化と見込み



(12) スポーツ推進

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会のスポーツ推進計画との関わりについて、2016年度と2021年度を比較すると、「計画を策定する審議会のメンバーに貴団体の役職員が入っていた」は43.9%から57.9%に増加した(図表 1-15)。一方で、「計画策定のための実務者会議のメンバーに貴団体の役員・職員が入っていた」は、24.6%から19.3%に減少した。「計画の策定に関与しなかった(計画が策定されていない場合を含む)」は、38.6%から29.8%に減少したことから、いずれかの形態で、スポーツ推進計画に関わっている協会が増加したと言える。

図表 1-15 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会のスポーツ推進計画とのかかわり



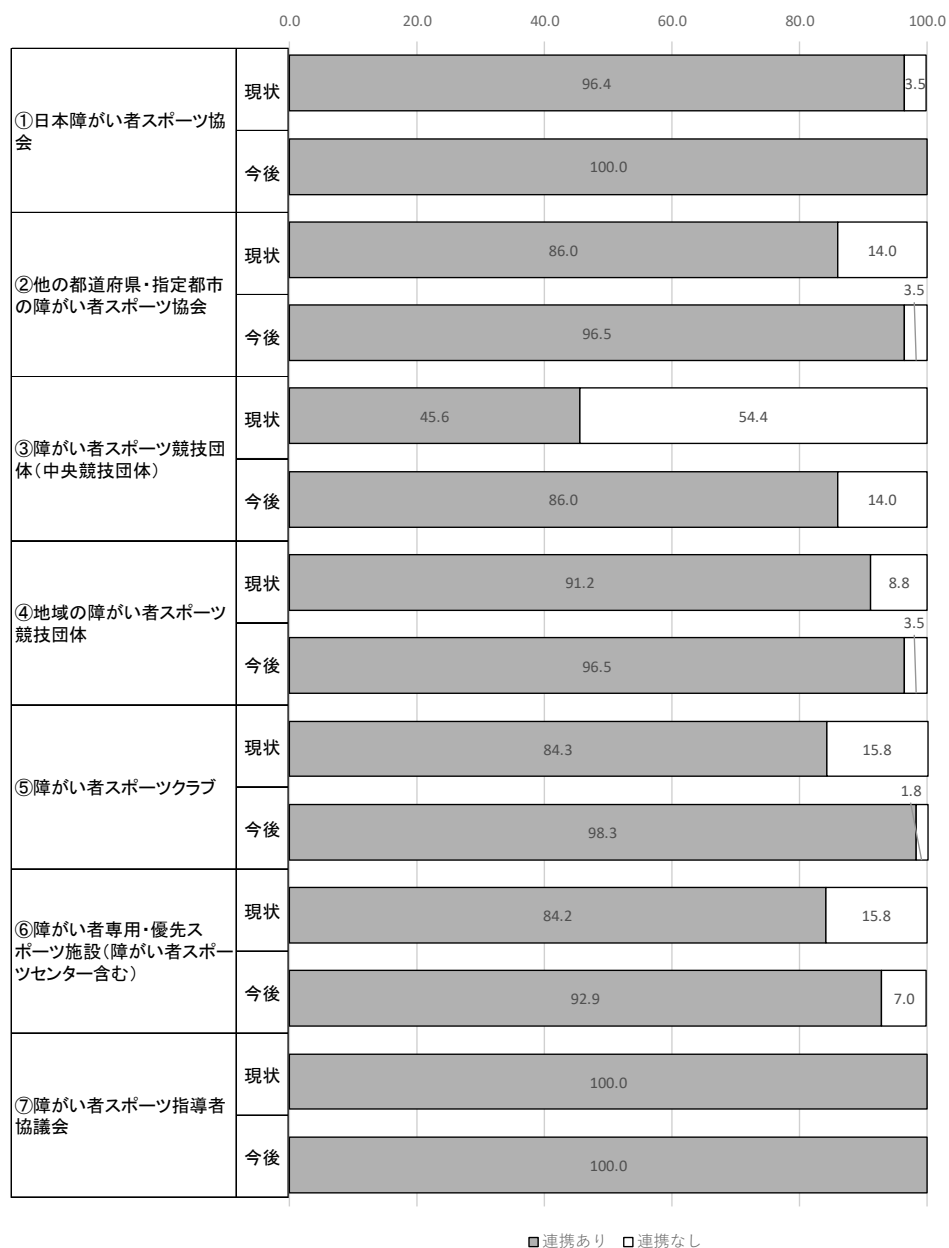
2. 他組織との連携・協働

(1) 他組織との連携(現状と今後)

1) 他組織との連携(障害者スポーツ団体等)

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織(障害者スポーツ団体)の連携についてみると、「障がい者スポーツ競技団体(中央競技団体)」との現状は 45.6%であった(図表 2-1)。全ての協会が「日本障がい者スポーツ協会」「障がい者スポーツ指導者協議会」との連携を希望した。

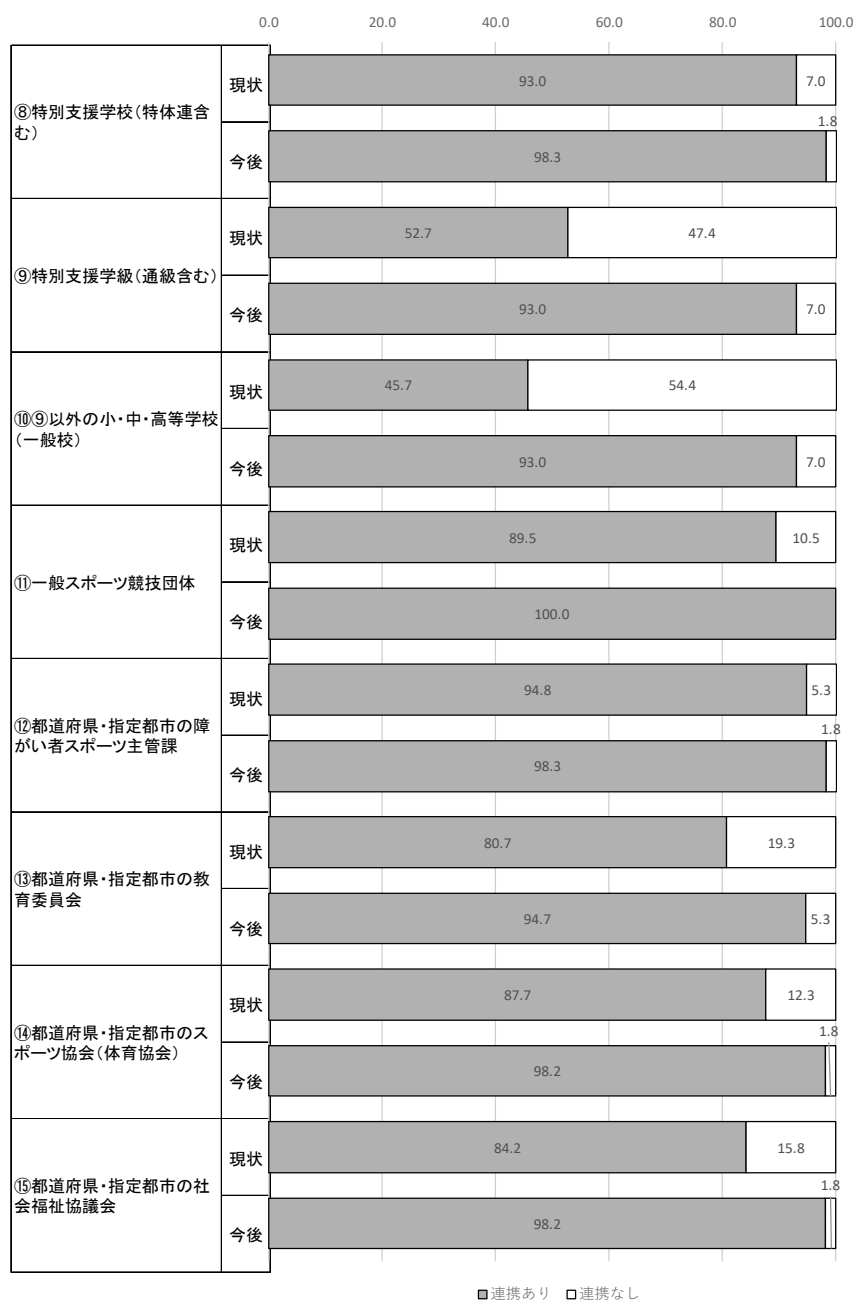
図表 2-1 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との連携
(障がい者スポーツ団体等)



2) 他組織との連携(教育・行政)

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織(教育・行政)の現状の連携についてみると、「特別支援学校(特体連含む)」は 93.0%であったが、「特別支援学級(通級含む)」(52.7%)、「小・中・高等学校(一般校)」(45.7%)は特別支援学校と比較すると少なかった(図表 2-2)。

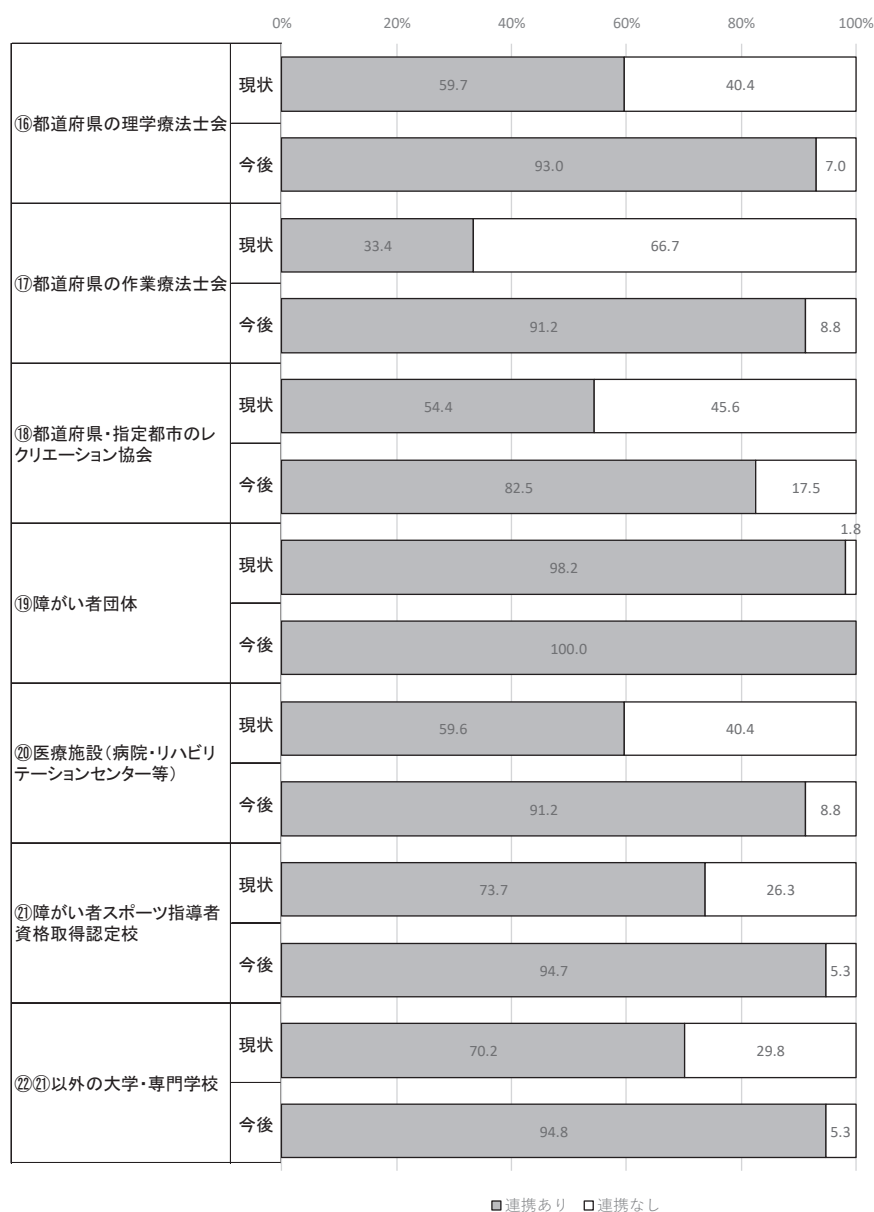
図表 2-2 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との連携
(教育・行政)



3) 他組織との連携(福祉・医療)

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織(福祉・医療)の連携についてみると、現状の連携では、「都道府県の理学療法士会」は 59.7%、「都道府県の作業療法士会」は 33.4%、「都道府県・指定都市のレクリエーション協会」は 54.4%、「医療施設(病院・リハビリテーションセンター等)」は 59.6%であった(図表 2-3)。一方で、「障がい者団体」との現状の連携は 98.2%とほとんどの団体と連携していた。

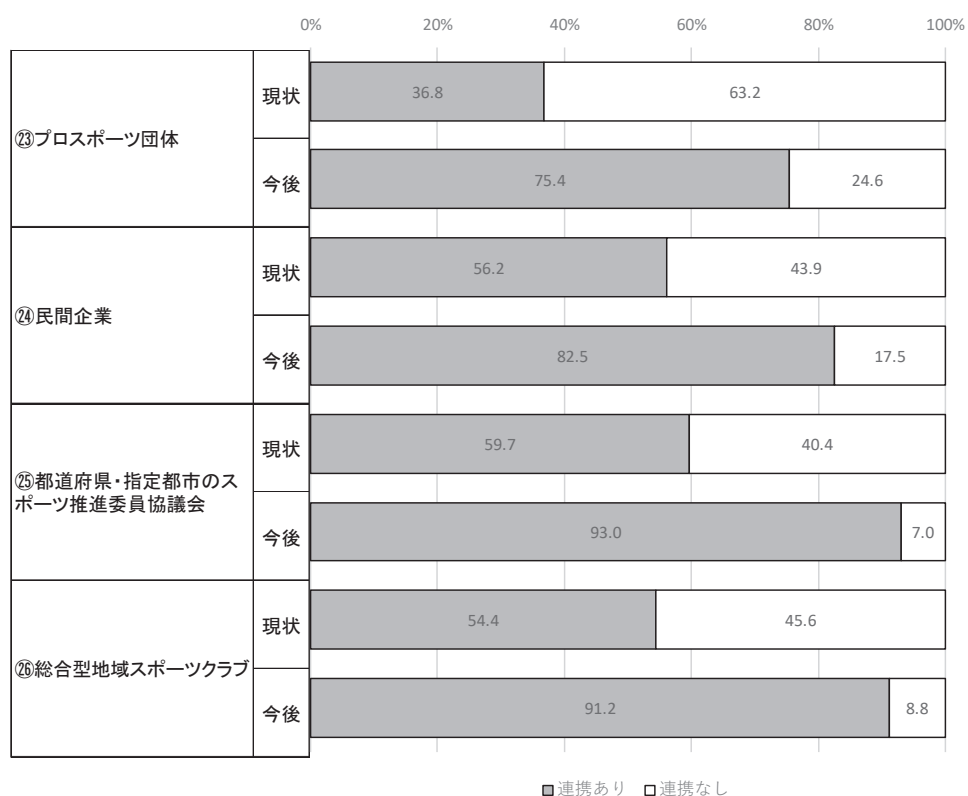
図表 2-3 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との連携
(福祉・医療)



4) 他組織との連携(スポーツ団体等)

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織(スポーツ団体等)の連携についてみると、現状の連携では、「プロスポーツ団体」は36.8%、「民間企業」は56.2%、「都道府県・指定都市のスポーツ推進委員協議会」は59.7%、「総合型地域スポーツクラブ」は54.4%であった(図表2-4)。

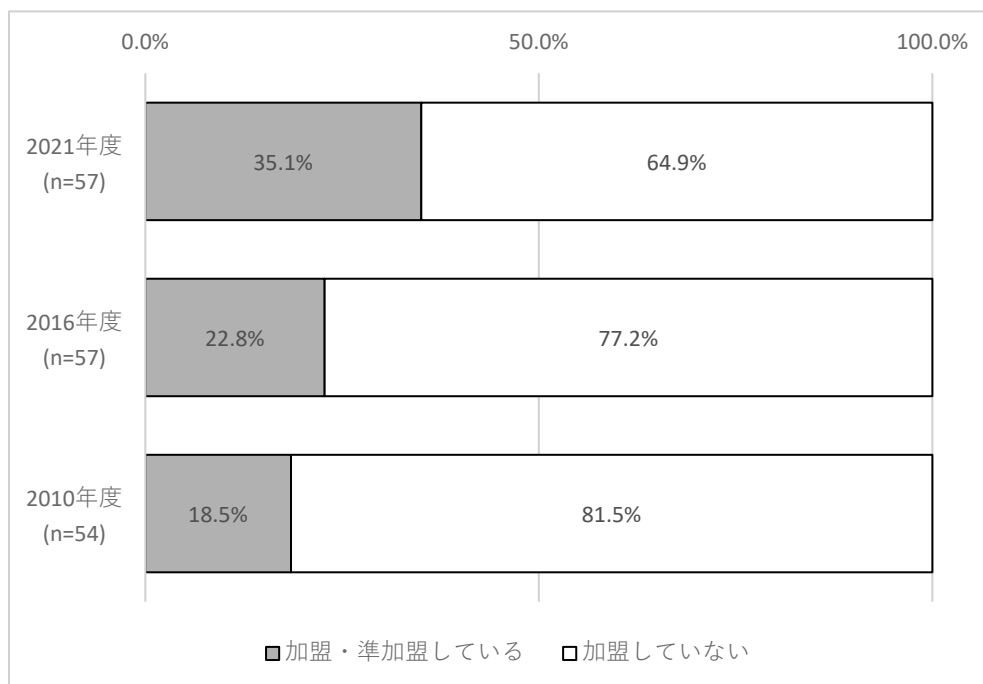
図表 2-4 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との連携
(スポーツ団体等)



5) スポーツ協会(体育協会)の加盟状況

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会のスポーツ協会(体育協会)への加盟状況についてみると、2010 年度調査では、「加盟・準加盟している」協会は 18.5%であったが、2016 年度調査で 22.8%、2021 年度調査では 35.1%と増加した(図表 2-5)。

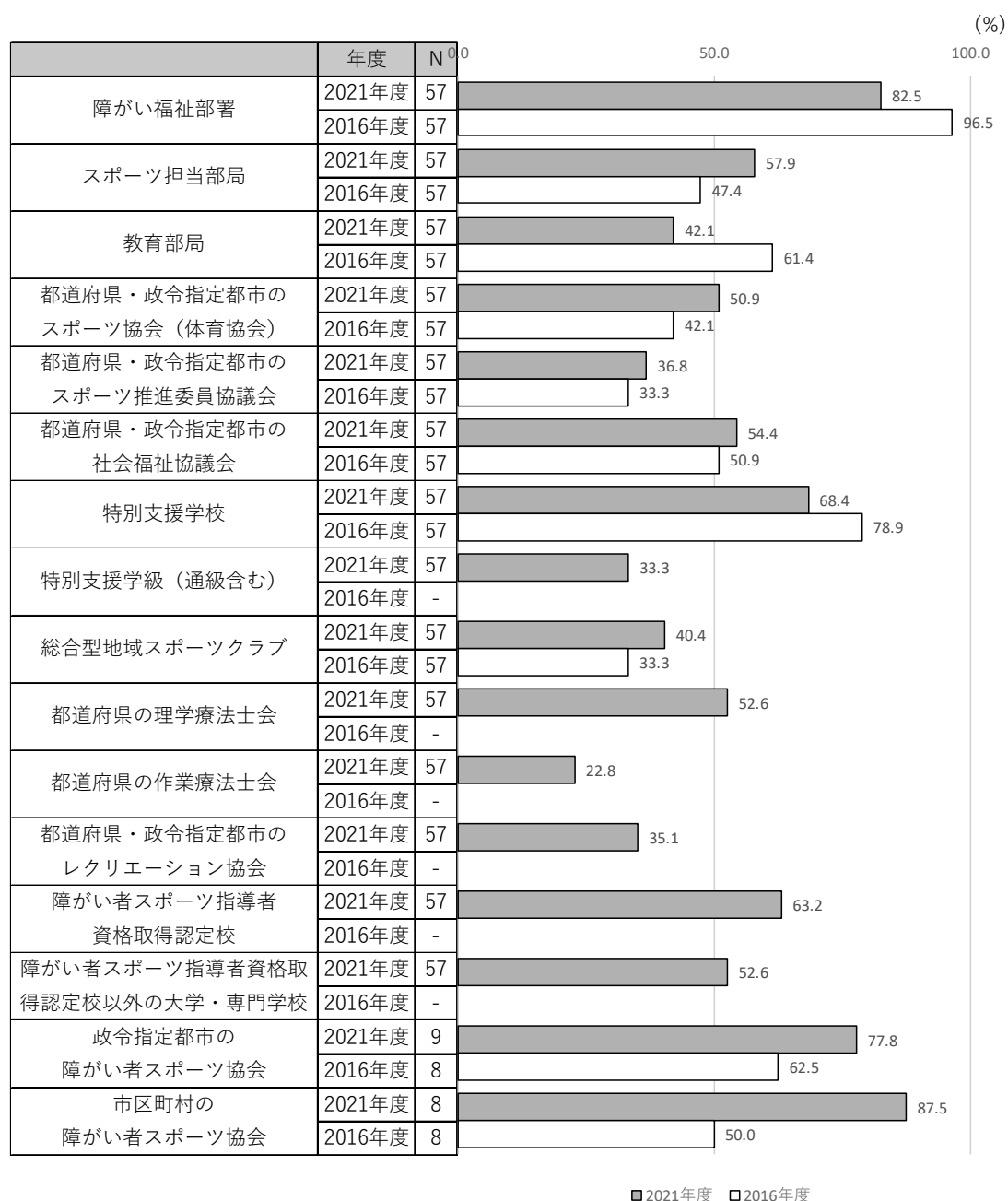
図表 2-5 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会とスポーツ協会(体育協会)の加盟状況



(2) 他組織との協働体制

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の他組織との協働体制についてみると、「障がい福祉部局」が 82.5%と最も多く、ついで、「特別支援学校」(68.4%)であった(図表 2-6)。2016 年度調査と比べると、「障がい福祉部署」「教育部局」「特別支援学校」において減少した。

図表 2-6 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制



※2016 年度調査の設問では、存在しない他組織については、「-(ハイフン)」とした。

1) 組織別協働状況(障がい福祉部局)

障がい福祉部局との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」「障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)」との協働が多かった(図表 2-7)。協働状況をみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」は「周知・広報・集客」「当日の運営」、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」は「事業の企画」「当日の運営」、「障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)」は、「周知・広報・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-7 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(障がい福祉部局)

障がい福祉部局との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	47	8.5%	91.5%	43	58.1%	58.1%	81.4%	79.1%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	47	27.7%	72.3%	34	67.6%	41.2%	55.9%	76.5%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	47	44.7%	55.3%	26	57.7%	65.4%	38.5%	61.5%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	47	38.3%	61.7%	29	48.3%	31.0%	62.1%	44.8%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	47	70.2%	29.8%	14	78.6%	21.4%	50.0%	14.3%
⑥選手発掘・育成・支援	47	59.6%	40.4%	19	73.7%	26.3%	52.6%	10.5%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	47	57.4%	42.6%	20	65.0%	50.0%	65.0%	35.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	47	74.5%	25.5%	12	75.0%	41.7%	58.3%	33.3%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	47	61.7%	38.3%	18	61.1%	61.1%	72.2%	61.1%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	47	48.9%	51.1%	24	50.0%	33.3%	62.5%	45.8%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	47	46.8%	53.2%	25	48.0%	20.0%	84.0%	24.0%

2) 組織別協働状況(スポーツ担当部局)

スポーツ担当部局との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」「障がい者スポーツ指導者の養成」との協働が多かった(図表 2-8)。協働状況をみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」は「事業の企画」「周知・啓発・広報」「当日の運営」、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」は「事業の企画」、「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」は「周知・啓発・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-8 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(スポーツ担当部局)

スポーツ担当部局との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	33	39.4%	60.6%	20	70.0%	45.0%	60.0%	60.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	33	33.3%	66.7%	22	81.8%	27.3%	45.5%	59.1%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	33	48.5%	51.5%	17	76.5%	35.3%	29.4%	41.2%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	33	48.5%	51.5%	17	52.9%	29.4%	29.4%	35.3%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	33	60.6%	39.4%	13	92.3%	15.4%	30.8%	30.8%
⑥選手発掘・育成・支援	33	45.5%	54.5%	18	88.9%	11.1%	33.3%	33.3%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	33	57.6%	42.4%	14	78.6%	21.4%	42.9%	21.4%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	33	60.6%	39.4%	13	76.9%	7.7%	46.2%	15.4%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	33	39.4%	60.6%	20	50.0%	35.0%	70.0%	40.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	33	33.3%	66.7%	22	50.0%	18.2%	59.1%	18.2%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	33	48.5%	51.5%	17	29.4%	0.0%	82.4%	0.0%

3) 組織別協働状況(教育部局)

教育部局との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」との協働が多かった(図表 2-9)。協働状況をみると、「周知・啓発・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-9 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(教育部局)

教育部局との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	24	33.3%	66.7%	16	18.8%	0.0%	75.0%	18.8%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	24	58.3%	41.7%	10	30.0%	0.0%	60.0%	20.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	24	75.0%	25.0%	6	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	24	75.0%	25.0%	6	16.7%	0.0%	83.3%	33.3%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	24	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	24	50.0%	50.0%	12	8.3%	0.0%	91.7%	8.3%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	24	58.3%	41.7%	10	10.0%	20.0%	100.0%	20.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	24	75.0%	25.0%	6	33.3%	33.3%	83.3%	33.3%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	24	58.3%	41.7%	10	30.0%	30.0%	90.0%	30.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	24	45.8%	54.2%	13	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	24	91.7%	8.3%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4) 組織別協働状況(スポーツ協会)

都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-10)。

図表 2-10 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(スポーツ協会・体育協会)

スポーツ協会（体育協会）との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	29	69.0%	31.0%	9	11.1%	33.3%	22.2%	66.7%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	29	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	29	89.7%	10.3%	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	29	72.4%	27.6%	8	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	29	82.8%	17.2%	5	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	29	82.8%	17.2%	5	40.0%	0.0%	80.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	29	82.8%	17.2%	5	40.0%	20.0%	80.0%	40.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	29	86.2%	13.8%	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	29	65.5%	34.5%	10	40.0%	60.0%	90.0%	30.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	29	65.5%	34.5%	10	10.0%	10.0%	100.0%	10.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	29	75.9%	24.1%	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

5) 組織別協働状況(スポーツ推進委員協議会)

都道府県・政令指定都市のスポーツ推進委員協議会との協働についてみると、「障がい者スポーツ指導者の養成」との協働が多かった(図表 2-11)。協働状況をみると、「周知・広報・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-11 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(スポーツ推進委員協議会)

スポーツ推進委員協議会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	21	81.0%	19.0%	4	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	21	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	21	95.2%	4.8%	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	21	76.2%	23.8%	5	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	21	95.2%	4.8%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	21	81.0%	19.0%	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	21	61.9%	38.1%	8	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	21	52.4%	47.6%	10	20.0%	10.0%	50.0%	90.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	21	57.1%	42.9%	9	11.1%	0.0%	44.4%	55.6%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	21	38.1%	61.9%	13	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	21	85.7%	14.3%	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6) 組織別協働状況(理学療法士会)

都道府県の理学療法士会との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-12)。

図表 2-12 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(理学療法士会)

理学療法士会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	30	43.3%	56.7%	17	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	30	56.7%	43.3%	13	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	30	56.7%	43.3%	13	7.7%	0.0%	15.4%	92.3%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スボ予選会以外)	30	66.7%	33.3%	10	30.0%	0.0%	20.0%	90.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	30	90.0%	10.0%	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
⑥選手発掘・育成・支援	30	60.0%	40.0%	12	16.7%	0.0%	33.3%	75.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	30	83.3%	16.7%	5	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	30	96.7%	3.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	30	76.7%	23.3%	7	28.6%	0.0%	42.9%	71.4%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	30	56.7%	43.3%	13	30.8%	7.7%	76.9%	46.2%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	30	83.3%	16.7%	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7) 組織別協働状況(作業療法士会)

都道府県の作業療法士会との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-13)。

図表 2-13 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(作業療法士会)

作業療法士会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	13	69.2%	30.8%	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	13	76.9%	23.1%	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	13	69.2%	30.8%	4	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	13	61.5%	38.5%	5	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	13	92.3%	7.7%	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
⑥選手発掘・育成・支援	13	69.2%	30.8%	4	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	13	76.9%	23.1%	3	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	13	84.6%	15.4%	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	13	69.2%	30.8%	4	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	13	61.5%	38.5%	5	0.0%	0.0%	80.0%	40.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	13	84.6%	15.4%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

8) 組織別協働状況(レクリエーション協会)

都道府県・政令指定都市のレクリエーション協会との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-14)。

図表 2-14 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(レクリエーション協会)

レクリエーション協会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	20	95.0%	5.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	20	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	20	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	20	85.0%	15.0%	3	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	20	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	20	95.0%	5.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	20	65.0%	35.0%	7	28.6%	0.0%	42.9%	85.7%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	20	90.0%	10.0%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	20	65.0%	35.0%	7	28.6%	0.0%	57.1%	71.4%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	20	70.0%	30.0%	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	20	90.0%	10.0%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

9) 組織別協働状況(社会福祉協議会)

都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-15)。

図表 2-15 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(社会福祉協議会)

社会福祉協議会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	31	54.8%	45.2%	14	28.6%	21.4%	71.4%	57.1%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	31	77.4%	22.6%	7	57.1%	42.9%	57.1%	71.4%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	31	87.1%	12.9%	4	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	31	71.0%	29.0%	9	66.7%	33.3%	88.9%	66.7%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	31	87.1%	12.9%	4	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%
⑥選手発掘・育成・支援	31	87.1%	12.9%	4	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	31	51.6%	48.4%	15	40.0%	33.3%	86.7%	40.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	31	77.4%	22.6%	7	71.4%	71.4%	100.0%	57.1%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	31	51.6%	48.4%	15	33.3%	40.0%	93.3%	33.3%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	31	64.5%	35.5%	11	36.4%	27.3%	90.9%	36.4%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	31	61.3%	38.7%	12	16.7%	16.7%	100.0%	16.7%

10) 組織別協働状況(地域協会・政令市)

政令指定都市の障がい者スポーツ協会との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-16)。

図表 2-16 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(政令指定都市障がい者スポーツ協会)

政令指定都市の障がい者スポーツ協会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	7	42.9%	57.1%	4	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	7	85.7%	14.3%	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	7	57.1%	42.9%	3	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	7	85.7%	14.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	7	85.7%	14.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	7	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	7	71.4%	28.6%	2	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

11) 組織別協働状況(地域協会・その他の市区町村)

市区町村の障がい者スポーツ協会との協働についてみると、「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」との協働が多かった(図表 2-17)。協働状況をみると、「周知・広報・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-17 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(市区町村の障がい者スポーツ協会)

市区町村の障がい者スポーツ協会との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	7	85.7%	14.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全ス予選会以外)	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	7	71.4%	28.6%	2	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%
⑥選手発掘・育成・支援	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	7	71.4%	28.6%	2	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	7	71.4%	28.6%	2	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	7	28.6%	71.4%	5	40.0%	40.0%	80.0%	60.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	7	71.4%	28.6%	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

12) 組織別協働状況(特別支援学校)

特別支援学校との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」「障がい者スポーツ教室の開催」との協働が多かった(図表 2-18)。協働状況を見ると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」は「周知・広報・集客」、「全国障害者スポーツ大会への選手派遣」は「当日の運営」、「全国障害者スポーツ大会のための強化練習会」は「当日の運営」、「障がい者スポーツ教室の開催」は「周知・広報・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-18 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(特別支援学校)

特別支援学校との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	39	20.5%	79.5%	31	9.7%	6.5%	74.2%	38.7%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	39	25.6%	74.4%	29	10.3%	3.4%	48.3%	69.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	39	25.6%	74.4%	29	6.9%	27.6%	27.6%	75.9%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	39	48.7%	51.3%	20	15.0%	20.0%	65.0%	45.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	39	89.7%	10.3%	4	25.0%	25.0%	100.0%	25.0%
⑥選手発掘・育成・支援	39	41.0%	59.0%	23	13.0%	13.0%	78.3%	13.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	39	35.9%	64.1%	25	8.0%	36.0%	80.0%	20.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	39	66.7%	33.3%	13	7.7%	53.8%	69.2%	23.1%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	39	59.0%	41.0%	16	12.5%	31.3%	87.5%	25.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	39	48.7%	51.3%	20	10.0%	5.0%	90.0%	5.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	39	79.5%	20.5%	8	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

13) 組織別協働状況(特別支援学級)

特別支援学級(通級含む)との協働についてみると、事業で協働している協会は少なかった(図表 2-19)。

図表 2-19 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(特別支援学級・通級含む)

特別支援学級（通級含む）との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	19	52.6%	47.4%	9	11.1%	0.0%	77.8%	11.1%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	19	68.4%	31.6%	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	19	78.9%	21.1%	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	19	68.4%	31.6%	6	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	19	94.7%	5.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	19	73.7%	26.3%	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	19	42.1%	57.9%	11	0.0%	36.4%	100.0%	18.2%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	19	78.9%	21.1%	4	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	19	57.9%	42.1%	8	0.0%	12.5%	100.0%	12.5%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	19	68.4%	31.6%	6	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	19	73.7%	26.3%	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

14) 組織別協働状況(総合型地域スポーツクラブ)

総合型地域スポーツクラブとの協働についてみると、「障がい者スポーツ教室の開催」「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」「障がい者スポーツ指導者の養成」との協働が多かった(図表 2-20)。協働状況をみると、「障がい者スポーツ教室の開催」は「会場の確保」「周知・広報・集客」「当日の運営」、「障がい者スポーツ理解促進イベントの開催」は「事業の企画」「会場の確保」「周知・広報・集客」「当日の運営」、「障がい者スポーツ指導者の養成」は「周知・広報・集客」においてかかわりが強かった。

図表 2-20 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(総合型地域スポーツクラブ)

総合型地域スポーツクラブとの協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	23	82.6%	17.4%	4	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	23	87.0%	13.0%	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	23	91.3%	8.7%	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	23	73.9%	26.1%	6	16.7%	33.3%	83.3%	50.0%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	23	82.6%	17.4%	4	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%
⑥選手発掘・育成・支援	23	82.6%	17.4%	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	23	30.4%	69.6%	16	43.8%	62.5%	93.8%	81.3%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	23	56.5%	43.5%	10	40.0%	60.0%	100.0%	70.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	23	34.8%	65.2%	15	60.0%	60.0%	93.3%	80.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	23	39.1%	60.9%	14	21.4%	28.6%	100.0%	28.6%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	23	82.6%	17.4%	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

15) 組織別協働状況(認定校)

障がい者スポーツ指導者資格取得認定校との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」との協働が多かった(図表 2-21)。協働状況をみると、「当日の運営」においてかかわりが強かった。

図表 2-21 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(障がい者スポーツ指導者資格取得認定校)

障がい者スポーツ指導者資格取得認定校との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	36	22.2%	77.8%	28	0.0%	0.0%	10.7%	96.4%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	36	80.6%	19.4%	7	0.0%	0.0%	28.6%	85.7%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	36	80.6%	19.4%	7	0.0%	14.3%	28.6%	85.7%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	36	47.2%	52.8%	19	0.0%	0.0%	15.8%	89.5%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	36	94.4%	5.6%	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
⑥選手発掘・育成・支援	36	94.4%	5.6%	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	36	69.4%	30.6%	11	18.2%	18.2%	45.5%	72.7%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	36	91.7%	8.3%	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	36	72.2%	27.8%	10	10.0%	10.0%	50.0%	80.0%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	36	61.1%	38.9%	14	35.7%	28.6%	64.3%	57.1%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	36	91.7%	8.3%	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

16) 組織別協働状況(認定校以外の大学・専門学校)

障がい者スポーツ指導者資格取得認定校以外の大学・専門学校との協働についてみると、「全国障害者スポーツ大会の予選会の開催」との協働が多かった(図表 2-22)。協働状況を見ると、「当日の運営」においてかかわりが強かった。

図表 2-22 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会と他組織との協働体制
(障がい者スポーツ指導者資格取得認定校以外の大学・専門学校)

障がい者スポーツ指導者資格取得認定校以外の大学・専門学校との協働	協働の実態			協働ありの状況 (複数回答)				
	N	協働なし	協働あり	N	事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
①全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	30	30.0%	70.0%	21	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
②全国障害者スポーツ大会への選手派遣	30	90.0%	10.0%	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
③全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	30	90.0%	10.0%	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
④障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	30	63.3%	36.7%	11	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%
⑤クラブ・競技団体の設立・支援	30	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥選手発掘・育成・支援	30	93.3%	6.7%	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
⑦障がい者スポーツ教室の開催	30	80.0%	20.0%	6	16.7%	16.7%	50.0%	50.0%
⑧地域の活動拠点の拡大・支援	30	96.7%	3.3%	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
⑨障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	30	76.7%	23.3%	7	28.6%	14.3%	42.9%	71.4%
⑩障がい者スポーツ指導者の養成	30	66.7%	33.3%	10	10.0%	20.0%	70.0%	50.0%
⑪障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	30	90.0%	10.0%	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

IV まとめと考察

IV まとめと考察

1) 組織の基盤整備について

都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会における法人格をみると、2010 年度の調査以降はじめて、法人格を有する協会が法人格を有しない協会を上回り、過半数の協会が法人格を保有することになった。これまでの公益法人改革に加えて、2013 年に日本パラスポーツ協会（当時は日本障がい者スポーツ協会）が発表した「障がい者スポーツの将来像（ビジョン）～活力ある共生社会へ～」でも 2020 年目標として地域の障がい者スポーツ協会の法人化を目標に掲げ、法人格取得を推奨してきた成果がみえてきたといえる。一方で、地域の実情に応じて、社会福祉法人の内部組織や任意団体の協会も一定数存在しており、協会の設立経緯や障がい者スポーツセンターの指定管理者になっている場合など、法人格の有無が協会運営や実施事業に関連しているとは一概にはいえない。

職員数の変化をみると、平均職員数は 6.08 人(2016 年度)から 6.63 人(2021 年度)に増加した。3 団体あった 1 人体制の協会は無くなり、10 人以上の職員がいる協会が 2 倍以上の 7 団体に増えた。職員の内訳をみると、協会の自主財源で専任職員を雇用している団体が減少し、協会を運営する法人等が雇用し、専任職員として協会に配置している団体が約半数、協会を運営する法人等が雇用し、兼任職員として配置している団体が約 3 割であった。つまり、協会が独自に採用するのではなく、協会を運営する社会福祉協議会や身体障害者福祉協会などの法人が雇用して、協会の職員に専任、兼任問わずに配置している団体が増加したといえる。専任職員、兼任職員、それぞれの役割分担も重要である。地域における障がい者のスポーツ振興では、行政をはじめ、現場で活動している組織・団体、指導者・支援者等との調整役を協会は期待されている。継続的な活動が必要であるため、組織の窓口として専任職員が配置されることが望ましいが、現状としてそうになっているとは言い難い。兼任職員の場合、地域住民の生活全般を支援する社会福祉や保健・医療・教育などが本来業務であるため、限られた業務時間内で、本来業務で有する地域の社会資源とのネットワークを活用した協会運営を期待されている。

本調査では、はじめて協会の有期雇用職員の割合、年代別職員の実態が明らかになった。約 8 割の協会に有期雇用職員がおり、各協会でも職員全体の有期雇用職員が占める割合が 50% 以上の協会は約 4 分の 1 であった。年代別の職員の配置状況では、20 歳代の職員がいる団体は約 4 割、30 歳代は約 6 割で、年代があがるにつれて配置割合は増え、60 歳代が最も多く、7 割を超える。若い世代にとって、有期雇用職員としての採用は職業を選択するうえでの障壁の一つとなり得るため、協会の将来を見据えた継続的な活動には安心して働ける環境整備が望まれる。

2) 実施事業について

協会の主な実施事業を 22 事業に絞ってたずねた。コロナ禍の影響が少なかった 2019 年度の平均事業数は 15.1 事業、年間を通してコロナ禍の影響を受けた 2020 年度の平均事業数は

14.1 事業であった。新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じ、各地域で工夫を重ねて、大会準備を進めたことが伺える。社会活動が滞っているコロナ禍で、事業が激減しないようにと、限られた人的資源や条件下で事業を進めた協会の功績は非常に大きいといえる。

2016 年度調査から 2020 年度にかけて増加した事業として、「クラブ育成・支援」「地域の活動拠点の拡大・支援」「広報」が挙げられる。地域の障がい者のスポーツ振興には、クラブや活動拠点の整備は欠かせず、協会が率先して環境整備に努めていたことが伺える。一方で、今後注力したい事業で最も多かったのも「地域の活動拠点の拡大・支援」であった。現在も地域の活動拠点づくりを進めているが、まだ充分ではない地域の実態がみてとれる。広報事業が増加している要因は、コロナ禍でオンライン動画の配信を積極的に進めたことが挙げられる。各協会が地域の実態に応じて、自宅でも気軽にできる動画配信をすることで、身体を動かすことができないことへのストレス解消や身体機能、QOL 維持のために工夫を凝らして、当事者や支援者にアプローチしていたことが伺える。2016 年度から 2020 年度にかけて減少した事業としては、「調査・研究」「障がい者スポーツ指導者の資質向上(養成)」「障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供(マッチング)」があげられる。いずれもコロナ禍の影響を大きく受けた事業である。活動の場として、大会やイベント等が中止、もしくは規模縮小での開催となり、従来よりも大幅に指導者の活動機会が失われた。障がい者スポーツ指導員の資格取得者が経験を積む場、活躍する場、当事者と共に時間を共有する場が失われ、それらの事業と併行して実施していた調査・研究も実施が困難となったこと事業減少の大きな要因と推察できる。

指導者育成の先進事例としては、大阪府障がい者スポーツ協会の取り組みが参考になる。現在、約 100 人の指導者が登録し、中にはパラアスリートも登録している府独自の障がい者スポーツ指導員等派遣システムを活用し、イベントや研修会・教室などの事業に対応している。JPSA 委託事業として実施した公認障がい者スポーツ指導者の派遣事業では、メイン指導員と補助指導員に分類し、メイン指導員はスポーツ施設や障がい者スポーツ施設での勤務経験者や教員経験者、補助指導員はメイン指導員の補助的位置づけで徐々に指導経験を積んでいくような関わりの中で指導者を育成している。

協会の事業の展開方法が本調査で初めて明らかになった。圏域(エリア)に分けずに事業を展開している協会は約 6 割、圏域(エリア)に分けての事業展開、もしくは圏域ごとに支部機能を設けて事業展開している協会は約 3 割であった。理想は地域の障がい者にきめ細やかなサービスを提供するために、基礎自治体別に振興することである。実際には各都道府県の面積には地域差があり、協会の人員・予算体制、地域の拠点となる障がい者スポーツセンターの有無等、地域振興に寄与する要因は多く、一概に圏域別の地域振興を勧めることはできない。多くの要因を考慮して、実態に応じた地域振興を進めることが協会の役割としては期待される。

例えば、石川県障害者スポーツ協会では、限られた協会職員で事業を展開していくために、小松市のスポーツ協会に設置された障害者スポーツ部と連携している。小松市スポーツ協会の職員は JPSA 公認「障がい者スポーツ指導員」資格を取得し、石川県障がい者スポーツ指導者協議会小松支部としての地域振興を進めており、事業展開の一つの方法として参考になるであろう。

公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会は、福島県障がい者スポーツ指導者協議会を 6 つの支部に分割し、圏域(エリア)ごとに障がい者スポーツ指導者が中心となって事業を展開してきた。現在では、さらに地域の実情にあった事業を進めるために 6 支部での圏域展開に加えて、自治体スポーツ振興主管課、地域の総合型地域スポーツクラブ、社会福祉協議会、生涯学習センター、一般校や特別支援学校、スポーツ少年団など、その地域でスポーツ振興に関わる団体と積極的に繋がって事業を企画・提案して、福島県内の障がい者が身近な場所でスポーツができるような機会を提供している。支部化だけでは充分に対応できないエリアにも、ステークホルダーと連携しながら環境を整備していくハイブリッドな地域振興の方法は、今後の協会の事業展開において先進的事例として、引き続き注視していくことが必要であろう。

東京 2020 パラリンピックの開催が協会に与える影響についてもたずねている。職員数、事業数、予算ともに、大会の開催が決定した翌年の 2014 年度以降に増加傾向となり、大会終了後の 2022 年度以降は、現状を維持していく見通しとなっている。東京 2020 パラリンピックのレガシーを地域に残していくためにも協会の存在は重要であり、その礎となる職員、事業、予算の確保は必要不可欠なものであり、今後も現状が維持されていくかは、注視していく必要がある。

各都道府県スポーツ推進計画策定への協会役職員のかかわりは、かかわる形態を問わなければ、2016 年度調査から増加している。審議会や実務者会議のメンバーに協会の役職員が入っていることも重要であるが、協会の役職員に加えて、障がい者スポーツセンター職員、障がい当事者、パラアスリート等、地域のパラスポーツ関係者が関与したことにより、地域のパラスポーツ振興に関する記載が、スポーツ推進計画にどの程度反映されたかを確認していくことは、今後の課題と言えるだろう。

例えば、東京都では区市町村のスポーツ推進計画に公益社団法人東京都障害者スポーツ協会事務局の職員や東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターのスタッフが関わっていることが多い。長年、地域の現場で障がい者のスポーツ環境を整備してきた協会事務局職員やセンター職員の尽力があり、地道に現場関係者との信頼関係を作ってきた成果としてスポーツ推進計画の策定に関わっていると考えられる。東京 2020 パラリンピックの影響もあるかもしれないが、日々の活動を通して、行政をはじめとした関係機関・団体と一緒に環境を整備していく方法が、長期的視点では効果を表すことに繋がる象徴的な事例と言えるだろう。

3) 他組織との連携について

協会と他組織の連携について 2016 年度調査と比較すると、病院・リハビリテーションセンターを含めた医療施設、プロスポーツ団体、民間企業、スポーツ推進委員協議会は、5 年間で大きな変化がみられず、現状でも連携が進んでいないことがわかった。本調査で初めて連携状況が明らかになった団体もある。通級を含めた特別支援学級や一般の小・中・高等学校の教育関連団体との連携は約半数、医療関係団体の理学療法士会との連携は約 6 割、作業療法士会との連携は約 3 割であった。各県協会とも、これらの団体との今後の連携に期待しており、協会が重要なステークホルダーとして認識し、アプローチしていくことが肝要になる。

例えば、一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会では、プロスポーツ団体との連携を積極的に進めている。埼玉県内には、浦和レッズ、大宮アルディージャという J リーグチームがあり、サッカー大会の開催をきっかけに、知的障がい者や精神障がい者を対象にした大会の開催、脳性まひ者 7 人制サッカー(CP サッカー)やブラインドサッカーのデモンストレーションや体験会などを通して、地域の障がい者にスポーツ機会を提供している。さらには、プロチームが持っているリソース、具体的には施設の貸出やスポンサー支援や関係団体への協力依頼、チームが管理するボランティアグループへの協力依頼などを活用して、これまでパラスポーツに関わりのなかった団体・組織、個人に対するアプローチを行っている。

4) 他組織との協働体制について

協会の実施事業について、他組織と協働する体制をステークホルダー別に概観する。本調査における協働は、①事業の企画、②会場の確保、③周知・広報・集客、④当日の運営を指している。

障がい福祉部局とスポーツ担当部局では、全国障害者スポーツ大会の予選会開催、大会への選手派遣、予選会以外の障がい者スポーツ大会の開催で協働している協会が多かった。パラスポーツを所管する行政担当部局は、障がい福祉部局、スポーツ担当部局のいずれかの場合が多いため、行政と協働して全国障害者スポーツ大会関連事業と都道府県・政令指定都市主催のスポーツ大会を開催している体制がみとれる。

特別支援学校では、全国障害者スポーツ大会の予選会開催、大会への選手派遣、大会に向けた強化練習会の開催、障がい者スポーツ教室の開催で協働している協会が多かった。全国障害者スポーツ大会関連事業では、学校の児童・生徒が出場することも多く、予選会の周知・広報・集客、選手・役員派遣や強化練習会の当日運営で協働している協会が多かった。

総合型地域スポーツクラブでは、障がい者スポーツ教室や理解啓発イベントの開催、障がい者スポーツ指導者の養成で協働している協会が多かった。スポーツ推進委員協議会との協働は、その多くが障がい者スポーツ指導者の養成であった。指導者養成では、総合型クラブ、スポーツ推進委員協議会ともに広報・集客で協働していた。いずれの団体も、スポーツ団体として蓄積してきた教室・イベントの開催ノウハウ、一般のスポーツ関係者とのネットワークを持ち合わせており、これまでパラスポーツに接する機会がなかった対象者にアプローチできる強みを持っており、今後このようなスポーツ分野の団体・組織からの支援が期待される。

一方で、都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)、理学療法士会、作業療法士会、レクリエーション協会、社会福祉協議会、特別支援学級と協働している協会は少なかった。各団体の専門性を活かした事業を協働できるような仕組みづくりを協会主導で進めていくことが望まれる。

5) 実施事業と協働体制のかかわり

協会の実施事業数と協働しているステークホルダー数との関係についてみると、全体では 2019 年度も 2020 年度も平均協働数が 6.93 であるが、実施事業数が 16 以上になると協働

しているステークホルダー数が平均を上回っていることが分かり、多くの事業を実施するには、協会単独で行うのではなく、多くのステークホルダーとの協働体制を築いたうえで事業実施を進めていることが明らかになった(図表 3-1)。今後、協会の実施事業を展開していくにあたっては、参考となる視点であるといえるだろう。

多くのステークホルダーとの協働体制を築くにあたっては、一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会の取り組みが興味深い。岩手県は国内 2 番目の面積を誇る広域県で、協会の職員だけで県内の事業を進めていくのは現実的には困難であることから、県内自治体のスポーツ協会やスポーツ推進委員協議会などと協働することを積極的に進めている。その際、協会が単独で対応できること、協働で対応したいことを明確に伝えて、組織間での補完関係が効果的に生まれるよう、情報をオープンにして協働体制を構築している。

図表 3-1 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の実施事業数と協働するステークホルダーの平均協働数(N=57)

協働 事業数	2020年度		2019年度	
	N	ステークホルダーとの 平均協働数	N	ステークホルダーとの 平均協働数
全体	57	6.93	57	6.93
1～5事業	4	5.25	2	5.00
6～10事業	8	5.38	7	4.43
11～15事業	16	5.19	17	5.88
16～20事業	23	8.22	25	7.80
21～22事業	6	9.83	6	9.83

6) まとめ

本調査は 2010 年度、2016 年度に続き実施した経年調査である。コロナ禍、および東京2020 パラリンピック開催の影響を把握するため、2020 年度と 2021 年度の実態把握につとめた。コロナ禍でスポーツ活動の現場が制限されるなか、さまざまな取り組みに挑戦している協会の実態が明らかになり、エポックメイキングな調査になったと考える。本調査結果が、地域の障がい者スポーツ協会が今後事業を進めるにあたっての基礎資料となれば望外の喜びである。

(都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会実態調査委員会)

V おわりに



おわりに

当協会では、県等協会の実態を把握するために、5 年毎に本調査を実施しております。今回も都道府県・政令指定都市の 57 全ての協会より回答をいただきました。まずはお礼を申し上げます。

今回の調査を通じて、県等協会を取り巻く、「組織の基盤整備」、「実施事業」、「他組織との連携・協働体制」の状況について、現在の実態を把握することができました。

組織の基盤体制と実施事業については、県等協会が今後注力していきたい事業として、「地域の活動拠点の拡大・支援」、「障がい者スポーツ指導者の資質向上」、「競技団体設立・育成・支援」、「選手発掘・育成・支援」と回答した団体が多く見られました。

これらの取り組みを推進していくためには、県等協会に求められる役割、取り組みは多岐にわたります。県等協会の組織体制は、職員数の中央値が 5 名で、全 57 のうち半数以上の 32 の協会が 2～5 名の職員体制となっており、職員数が十分な状況ではないことがわかりました。

また、2014 年度以降、約半数の協会で職員数が増加し、事業数においても 7 割の協会が増加傾向にありました。しかし、協会体制については、約 4 割の協会が人員に変化がない中で、事業数は増加していたため、さらに追加で事業を増やしていくことは負担が大きいことがわかります。そのような人員体制の中で、どのようにすれば新たな事業を企画・実施できるかという課題がみられました。今後、急激な人員増加が見込めない以上、実施事業の整理を行い、既存職員の効果的な配置、役割分担をまずは実施していく必要があります。

他組織との連携・協働体制についても課題が明らかになりました。医療施設をはじめ、理学療法士会、作業療法士会などの医療・リハビリテーション関係団体との連携が見受けられますが、6 割の協会が連携できている理学療法士会でも、事業平均では、約 7 割の協会が協働していないことがわかりました。医療・リハビリテーション関係者は、障がいを受傷・発症した人の社会参加に向けたリハビリテーションや日常支援などの役割を担う方々です。今後社会復帰していくプロセスのなかで身体を動かす機会などについて相談を受けた際に、スポーツ活動へ誘う立場にあります。障がい当事者が生涯を通してスポーツに親しんでもらうための最初の一步になる可能性があり、より一層の連携・協働体制の構築が必要となります。

また、障がい者スポーツ競技団体(以下、中央競技団体)は、当該スポーツの普及、振興、競技力の向上を推進していく役割を担う組織ですが、まだまだ連携が不十分であることがわかりました。中央競技団体には、競技者やチーム、指導者、審判等の競技団体の構成員以外にも、メディア、ファン等、普及やマーケティング活動に伴うステークホルダーが多いため、県等協会が連携していくことで、地域レベルの指導者や支援者が増え、地域スポーツに大きな広がり生まれることが期待されます。また、特にパラスポーツにおいては、競技団体の地方支部がない団体が多く、県等協会をはじめとする地域資源を活用して、地域振興をしていくことが望ましく、連携が不可欠であります。

人材(担い手)や活動の場(拠点)として期待されるスポーツ推進委員協議会や総合型地域スポーツクラブも、これからさらに連携が期待されます。これらの団体が障がい者のスポーツ活動の受け皿となることができれば、より一層、障がい者にとって身近な地域のスポーツ環境は整備され

ることになると思われます。

その他、「まとめと考察」で述べられているように、この 5 年間で連携の変化がみられない団体をはじめ、多くの団体との連携・協働体制を構築していくことが、地域におけるパラスポーツ振興には必要不可欠となってきます。

今回の調査では、事業実施数の多い協会ほど、協働しているステークホルダーが多かったことがわかりました。そのため、協働する団体・組織を増やしていくことは、地域全体のスポーツ振興に繋がっていくと考えます。県等協会が、地域の障がい者・児の運動・スポーツ環境の充実を図るために、行政、福祉、医療、学校、企業など様々なステークホルダーと連携して、組織間のネットワークの構築、パラスポーツの理解促進、運動・スポーツの機会提供などの事業を実施するために調整を行う役割が重要であることがわかりました。

当協会が実施する「地域における障がい者スポーツの振興事業」においても、既存事業でアプローチが十分にできていなかった層（障がい当事者）を対象とした事業展開として、ヨガやオンラインなどを活用した事例や、新たな場づくりとして、これまでの事業であまり関わりのなかった民間スイミングスクールや民間が主体となった陸上競技のクラブと連携した事例など、スポーツ活動の受け皿をつくるきっかけとなる事業を実施し、今までにない協働体制の構築が図られてきております。

また、当協会が 2015 年度から実施している「障がい者スポーツ 8 ブロック連絡協議会」は、県や政令市のパラスポーツ振興の現状や課題、その方策や取組み等をブロック内で相互に共有し、具体的な支援体制の構築につなげることを目的としております。ここ数年で、本連絡協議会を皮切りに、より地域に根差した情報交換の場づくりとして、県や政令市において、行政・障がい者スポーツ協会・障がい者スポーツ指導者協議会を中心に、様々な関係団体とで構成された連絡協議会を定期的に開催している地域が増えてきています。議題が設定された会議ではなく、定期的に各々の団体が抱える課題や現状を共有し、一体となって課題解決に向けた方策や事業を検討する場として、より緊密な連携・協働体制の構築が図られてきております。

特に、障がい者スポーツ指導者協議会や障がい者スポーツセンター、障がい者スポーツ競技団体など、地域におけるパラスポーツ振興の中心となっている団体の活動を活性化し、主体となる担い手を増やしていくことで、事業内容に応じて、その団体が持つ専門性や強み、連携を活かしていくことが重要となります。

また、県等協会は、限られた人材・体制で運営がされていますので、その目標達成に向けて中心的な役割を担う人材（コーディネーター）を配置することで、事業の拡がりや担い手となるステークホルダーの増加、活動の場の拡がりへとつなげていくことが期待されます。

当協会としては、2030 年ビジョンにおいて、「県市等の障がい者スポーツ協会の組織運営の支援」について掲げております。今後も障がい当事者が、身近な地域で日常的に運動・スポーツに取り組める環境の整備に取り組んで参ります。

最後に、一年間にわたって、本調査の調査票の作成から結果分析、考察に至るまで、ご尽力いただきました実態調査委員会の皆様に感謝申し上げます。

公益財団法人日本パラスポーツ協会

VI 資料



『令和3年度 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会に関する調査』 調査票

本調査は、都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会（以下、協会）の現状を把握し、今後の障がい者スポーツの振興のための施策の基礎資料を得ることを目的として、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が実施する調査です。回答は統計的に処理され、回答者や協会名が公表されることはありません。お忙しいところ、誠に恐れ入りますが、調査の主旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

2021 年 7 月
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

【ご記入に当たってのお願い】

1. 記入は、ボールペンなど消えにくい筆記用具でお願いいたします。
2. 貴団体の考えに最も近いと思われる回答を、設問文最後の（ ）内に示された数の範囲で選び、その番号を○で囲んでください。
3. 設問によっては、回答していただく方が限られる場合がありますので、ご注意ください。

【ご回答いただいた調査票の提出方法】

郵送、または、電子メールのいずれかでご回答ください。

① 郵送によるご回答

（住所）〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル 5階
⇒同封の返信用封筒（切手貼付済み）に入れて投函してください。

② 電子メールによるご回答（メールアドレス）para2021@surece.co.jp

⇒調査票をスキャンしてPDF化したものを電子メールでご送信ください。

ご回答期限：2021年8月18日

調査票の発送・回収・データ入力については、(株)サーベイリサーチセンターが担当しております。調査について不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

（株）サーベイリサーチセンター

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル 5階

TEL: 03-3826-4666（平日 10:00～17:00）担当：松久、新城

I. 組織概要について

問1 貴団体の名称をご記入ください。

--

問2 貴団体の組織形態についてお答えください。(○は1つ)

1. 法人格あり：協会として法人格を有する独立した組織

- | | |
|--|---|
| <p>a. 公益社団法人</p> <p>b. 公益財団法人</p> <p>c. 一般社団法人</p> | <p>d. 一般財団法人</p> <p>e. NPO法人</p> <p>f. 社会福祉法人</p> |
|--|---|

(○は1つ)

2. 法人格なし：社会福祉法人の内部組織であり、法人格を有していない

⇒社会福祉法人の名称

--

3. 法人格なし：主に行政が事務局を担っている

4. その他 ()

問3 貴団体の職員数と職員の雇用・配置状況についてご記入ください。

※1:2020年度は2020年4月1日時点、2021年度は2021年4月1日時点の状況をお答えください。

※2:本調査における職員は、障がい者スポーツ協会業務に従事する職員のことを指し、雇用形態(正規職員・契約職員・パート)は問いません。また、障がい者スポーツセンターや福祉施設の運営など、指定管理施設の運営や他事業を実施している法人は、障がい者スポーツ協会の運営・業務に直接かかわる人数(部分的なかかわりを含まない)をご記入ください。

(ア) 職員数 (該当がない場合は「0」をご記入ください)

	2020年度	2021年度
合計	()人	()人

(イ) 職員の雇用・配置状況の内訳(該当がない場合は「0」をご記入ください)

	2020年度	2021年度
①協会の自主財源で雇用された専任職員※を登用	()人	()人
②協会を運営する法人・団体の職員として雇用され、協会に配置された専任職員	()人	()人
③協会を運営する法人・団体の職員として雇用され、他の業務と協会業務を兼務する職員(障がい者スポーツセンターの運営業務等との兼務含む)	()人	()人
④行政から派遣された協会の専任職員※	()人	()人
⑤協会業務を兼務する行政職員	()人	()人
⑥その他 ()	()人	()人

※専任職員は、協会業務に従事する職員のことを指し、雇用形態(正規職員・契約職員・パート)は問わない。

(ウ) 職員の属性別内訳(該当がない場合は「0」をご記入ください)

		2020 年度	2021 年度
①性 別	女 性	() 人	() 人
	男 性	() 人	() 人
②年 代	10 歳代	() 人	() 人
	20 歳代	() 人	() 人
	30 歳代	() 人	() 人
	40 歳代	() 人	() 人
	50 歳代	() 人	() 人
	60 歳代	() 人	() 人
	70 歳以上	() 人	() 人
③障がい当事者		() 人	() 人
④JPSA 公認「障がい者スポーツ指導員」資格保有	初 級	() 人	() 人
	中 級	() 人	() 人
	上 級	() 人	() 人

(エ) 貴団体における有期雇用の職員の状況についてお答えください。(○は1つ)

※有期雇用の職員には、準社員型契約職員、パートタイム・アルバイト型契約職員、高度専門職型契約職員、定年後の再雇用の場合の嘱託型契約職員が含まれます。

1. 有期雇用の職員がいる → () 人
2. 有期雇用の職員はいない

問4 貴団体の職員数(雇用形態については問いません)の変化と見込みについてお答えください。

(ア) 東京 2020 パラリンピックの開催が決定した 2014 年度以降の貴団体における職員数の変化についてお答えください。(○は1つ)

1. 2014 年度以降、職員数は増加した
2. 2014 年度以降、職員数は減少した
3. 2014 年度以降も職員数に増減はない

(イ) 東京 2020 パラリンピックが終了する 2022 年度以降の貴団体における職員数の見込みについてお答えください。(○は1つ)

1. 2022 年度以降、職員数は増加する見込みである
2. 2022 年度以降、職員数は減少する見込みである
3. 2022 年度以降も職員数は変わらない見込みである

II. 実施事業について

問5 貴団体の 2019 年度と 2020 年度の実施事業と事業費の財源について、あてはまるものをお選びください。

(ア) **2019 年度**事業についてお選びください。(○はそれぞれいくつでも)

事業費 実施事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	協会の自主事業	スポーツ庁委託事業・国庫補助事業	日本障がい者スポーツ協会委託事業(2を除く)	厚生労働省 地域生活支援事業	都道府県委託事業	市区町村委託事業	スポーツ振興くじ助成事業	民間企業委託事業	寄付金	WAM助成(社会福祉振興助成事業)	その他()	事業は実施していない
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
④ 障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑤ クラブ設立・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑥ 競技団体設立・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑦ 選手発掘・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑧ 強化指定選手支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑨ スポーツ教室の企画・実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑩ 地域の活動拠点の拡大・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑪ 障がい者スポーツ普及・促進イベントの開催	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑫ 健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむ事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑬ 調査・研究	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑭ 障がい者スポーツ指導者養成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑮ 障がい者スポーツ指導者以外のボランティア養成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑯ 障がい者スポーツ指導者の資質向上(育成)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑰ 障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供(マッチング)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑱ 学校体育・部活動への障がい者スポーツ指導者派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑲ 障がい者団体・施設への障がい者スポーツ指導者派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑳ 広報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉑ パラリンピック関連事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉒ スポーツ用具整備・貸出	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉓ その他()	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

(イ)2020 年度事業についてお選びください。(○はそれぞれいくつでも)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
事業費 実施事業	協会の自主事業	スポーツ庁委託事業・国庫補助事業	日本障がい者スポーツ協会委託事業(2を除く)	厚生労働省 地域生活支援事業	都道府県委託事業	市区町村委託事業	スポーツ振興くじ助成事業	民間企業委託事業	寄付金	WAM助成(社会福祉振興助成事業)	その他()	事業は実施していない
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
④ 障がい者スポーツ大会の開催(全スポ予選会以外)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑤ クラブ設立・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑥ 競技団体設立・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑦ 選手発掘・育成・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑧ 強化指定選手支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑨ スポーツ教室の企画・実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑩ 地域の活動拠点の拡大・支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑪ 障がい者スポーツ普及・促進イベントの開催	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑫ 健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむ事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑬ 調査・研究	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑭ 障がい者スポーツ指導者養成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑮ 障がい者スポーツ指導者以外のボランティア養成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑯ 障がい者スポーツ指導者の資質向上(育成)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑰ 障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供(マッチング)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑱ 学校体育・部活動への障がい者スポーツ指導者派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑲ 障がい者団体・施設への障がい者スポーツ指導者派遣	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
⑳ 広報	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉑ パラリンピック関連事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉒ スポーツ用具整備・貸出	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
㉓ その他()	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

問6 貴団体の実施事業数の変化と見込みについてお答えください。

(ア) 東京 2020 パラリンピックの開催が決定した 2014 年度以降の貴団体における実施事業数の変化についてお答えください。(○は1つ)

1. 2014 年度以降、実施事業数は増加した
2. 2014 年度以降、実施事業数は減少した
3. 2014 年度以降も実施事業数は変わらない

(イ) 東京 2020 パラリンピックが終了する 2022 年度以降の貴団体における実施事業数の見込みについてお答えください。(○は1つ)

1. 2022 年度以降、実施事業数は増加する見込みである
2. 2022 年度以降、実施事業数は減少する見込みである
3. 2022 年度以降も実施事業数は変わらない見込みである

問7 貴団体の実施事業において、現在取り組めていない事業、もしくは十分にに取り組めていない事業の中で、**今後注力していきたい事業**をお選びください。(○は最大3つ)

1. 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催
2. 全国障害者スポーツ大会への選手派遣
3. 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会
4. 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)
5. クラブ設立・育成・支援
6. 競技団体設立・育成・支援
7. 選手発掘・育成・支援
8. 強化指定選手支援
9. スポーツ教室の企画・実施
10. 地域の活動拠点の拡大・支援
11. 障がい者スポーツ普及・促進イベントの開催
12. 健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむ事業
13. 調査・研究
14. 障がい者スポーツ指導者養成
15. 障がい者スポーツ指導者以外のボランティア養成
16. 障がい者スポーツ指導者の資質向上 (育成)
17. 障がい者スポーツ指導者の活動の場の提供 (マッチング)
18. 学校体育・部活動への障がい者スポーツ指導者派遣
19. 障がい者団体・施設への障がい者スポーツ指導者派遣
20. 広報
21. パラリンピック関連事業
22. スポーツ用具整備・貸出
23. その他 ()
24. 特になし

問8 貴自治体(都道府県・政令指定都市)における障がい者スポーツ振興事業(スポーツ教室・体験会等)の展開方法について、あてはまるものをお答えください(○は1つ)

1. 圏域(エリア)に分けず、障がい者スポーツ事業を展開している
2. 圏域(エリア)に分けて、障がい者スポーツ事業を展開している
3. 圏域(エリア)ごとに支部(拠点)機能を設けて、支部(拠点)ごとに障がい者スポーツ事業を展開している
4. その他 ()

Ⅲ. 財務状況について

問9 貴団体の2019年度、2020年度、2021年度の予算総額についてお答えください。

※障がい者スポーツセンターや福祉施設の運営など、指定管理施設の運営や他の事業を実施している法人については、障がい者スポーツ協会の運営に直接かわる予算をご記入ください。

年 度	金 額
2019 年度	円
2020 年度	円
2021 年度	円

問10 収入と支出について、その内訳をお答えください。あてはまるものに○をつけてください。

(ア) 収入には、以下の内容が含まれていますか。(○はそれぞれいくつでも)

内 容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
a. 行政等からの事業委託金	1	2	3
b. 行政等からの補助金	1	2	3
c. 寄付金	1	2	3
d. 会費収入	1	2	3

(イ) 支出には、以下の内容が含まれていますか。(○はそれぞれいくつでも)

内 容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
a. 職員の人件費	1	2	3
b. 事務所の賃貸料	1	2	3
c. 教室やイベント等の事業費	1	2	3

問11 貴団体の予算の変化と見込みについてお答えください。

(ア) 東京2020パラリンピックの開催が決定した2014年度以降の貴団体における予算の変化についてお答えください。(○は1つ)

1. 2014年度以降、予算は増加した
2. 2014年度以降、予算は減少した
3. 2014年度以降も予算は変わらない

(イ) 東京 2020 パラリンピックが終了する 2022 年度以降の貴団体における予算の見込みについてお答えください。(○は1つ)

1. 2022 年度以降、予算は増加する見込みである
2. 2022 年度以降、予算は減少する見込みである
3. 2022 年度以降も予算は変わらない見込みである

IV. スポーツ推進について

問 12 貴団体のある都道府県・市区町村の地方スポーツ推進計画の策定と貴団体の関わりについて、あてはまるものをお答えください。(○はいくつでも)

1. 計画を策定する審議会のメンバーに貴団体の役員・職員が入っていた
2. 計画策定のための実務者会議（行政職員等からなる会）のメンバーに貴団体の役員・職員が入っていた
3. 1、2 以外で計画策定の実務（行政担当者への情報提供や助言など）に、貴団体の役員・職員が参画していた
4. 計画の策定には関与しなかった（計画が策定されていない場合を含む）

V. 他組織との連携について

問 13 他組織との連携について、現状と今後についてお答えください。連携が強い場合は「3」、弱い場合は「2」、ない場合は「1」に○をつけてください。（現状／今後それぞれ○は1つ）

	現 状			今 後		
	強い連携がある	弱い連携がある	連携がない	強い連携を希望	弱い連携を希望	連携は希望しない
① 日本障がい者スポーツ協会	3	2	1	3	2	1
② 他の都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツ協会	3	2	1	3	2	1
③ 障がい者スポーツ競技団体（中央競技団体）	3	2	1	3	2	1
④ 地域の障がい者スポーツ競技団体	3	2	1	3	2	1
⑤ 障がい者スポーツクラブ	3	2	1	3	2	1
⑥ 障がい者専用・優先スポーツ施設 （障がい者スポーツセンターを含む）	3	2	1	3	2	1
⑦ 障がい者スポーツ指導者協議会	3	2	1	3	2	1
⑧ 特別支援学校（特体連含む）	3	2	1	3	2	1
⑨ 特別支援学級（通級含む）	3	2	1	3	2	1
⑩ ⑨以外の小・中・高等学校（一般校）	3	2	1	3	2	1
⑪ 一般スポーツ競技団体	3	2	1	3	2	1
⑫ 都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツ主管課	3	2	1	3	2	1
⑬ 都道府県・政令指定都市の教育委員会	3	2	1	3	2	1
⑭ 都道府県・政令指定都市のスポーツ協会（体育協会）	3	2	1	3	2	1
⑮ 都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会	3	2	1	3	2	1
⑯ 都道府県の理学療法士会	3	2	1	3	2	1
⑰ 都道府県の作業療法士会	3	2	1	3	2	1
⑱ 都道府県・政令指定都市のレクリエーション協会	3	2	1	3	2	1
⑲ 障がい者団体	3	2	1	3	2	1
⑳ 医療施設（病院・リハビリテーションセンター等）	3	2	1	3	2	1
㉑ 障がい者スポーツ指導者資格取得認定校	3	2	1	3	2	1
㉒ ㉑以外の大学・専門学校	3	2	1	3	2	1
㉓ プロスポーツ団体	3	2	1	3	2	1
㉔ 民間企業	3	2	1	3	2	1
㉕ 都道府県・政令指定都市のスポーツ推進委員協議会	3	2	1	3	2	1
㉖ 総合型地域スポーツクラブ	3	2	1	3	2	1
㉗ その他（ ）	3	2	1	3	2	1

VI. 他組織との協働体制について

問 14 当該自治体の都道府県・政令指定都市の行政との協働についてお聞きます。

(ア) 当該自治体の都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツの主たる担当部署をお答えください。(○は1つ)

1. 障がい福祉・社会福祉関連部署
2. 教育委員会等のスポーツ担当部署
3. 首長部局のスポーツ担当部署
4. 1～3以外のオリンピック・パラリンピック部署
5. その他 ()

(イ) 障がい福祉部局との協働(○は1つ)

1. なし
2. あり



→「あり」の場合

主な事業	障がい福祉部局との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(ウ) スポーツ担当部局との協働(○は1つ)

1. なし

2. あり



→「あり」の場合

主な事業	スポーツ担当部局との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(エ) 教育部局との協働(○は1つ)

1. なし

2. あり



→「あり」の場合

主な事業	教育部局との協働		協働の状況 (複数回答)			
			事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし	2. あり →	1	2	3	4

問 15 スポーツ協会(体育協会)との協働体制についてお聞きます。

(ア) 貴団体は都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)に加盟していますか。(○は1つ)

1. 加盟していない

2. 加盟・準加盟している

→ 加盟のメリットをお答えください ()

(イ) 当該自治体の都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)との協働(○は1つ)

1. なし

2. あり



→ 「あり」の場合

主な事業	都道府県・政令指定都市のスポーツ協会(体育協会)との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(ア) 当該自治体の都道府県・政令指定都市のスポーツ推進委員協議会との協働(○は1つ)



主な事業	都道府県・政令指定都市のスポーツ推進委員協議会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 （全スポ予選会以外）	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 （ウェブサイト、広報紙掲載など）	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他（ ）	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(ア) 当該自治体の都道府県の理学療法士会との協働(○は1つ)



主な事業	都道府県の理学療法士会との協働		協働の状況 (複数回答)			
			事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし	2. あり →	1	2	3	4

問 18 作業療法士会との協働体制についてお聞きます。

(ア) 当該自治体の都道府県の作業療法士会との協働(○は1つ)

1. なし 2. あり



→ 「あり」の場合

主な事業	都道府県の作業療法士会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

問 19 レクリエーション協会との協働体制についてお聞きします。

(ア) 当該自治体の都道府県・政令指定都市のレクリエーション協会との協働(○は1つ)

1. なし 2. あり



→「あり」の場合

主な事業	都道府県・政令指定都市のレクリエーション協会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

問 20 社会福祉協議会との協働体制についてお聞きます。

(ア) 当該自治体の都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会との協働(○は1つ)

1. なし 2. あり



→ 「あり」の場合

主な事業	都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

問 21 (都道府県の障がい者スポーツ協会の方のみお答えください)地域の障がい者スポーツ協会との協働体制についてお聞きます。

(ア) 貴自治体の都道府県内にある政令指定都市に障がい者スポーツ協会がありますか。

(○は1つ)

1. 都道府県内に政令指定都市がない

2. 協会がない

3. 協会がある

→ 政令指定都市の障がい者スポーツ協会との協働 (○は1つ)

1. なし

2. あり



→ 「あり」の場合

主な事業	政令指定都市の障がい者スポーツ協会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. <u>あり</u> →	1	2	3	4

(イ) 貴自治体の都道府県内にある政令指定都市以外の市区町村に障がい者スポーツ協会がありますか。(○は1つ)

1. 協会がない

2. 協会がある → 具体的な協会名 ()

→ 市区町村の障がい者スポーツ協会との協働 (○は1つ)

1. なし

2. あり

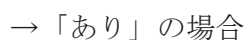


→ 「あり」の場合

主な事業	市区町村の障がい者スポーツ協会との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(ア) 特別支援学校との協働(○は1つ)

2. あり



(イ) 特別支援学級(通級含む)との協働(○は1つ)

1. なし

2. あり



→「あり」の場合

主な事業	特別支援学級（通級含む）との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

(ア) 障がい者スポーツ指導者資格取得認定校との協働(○は1つ)

主な事業	障がい者スポーツ指導者資格取得認定校との協働		協働の状況 (複数回答)			
			事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし	2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし	2. あり →	1	2	3	4

(イ) 障がい者スポーツ指導者資格取得認定校以外の大学・専門学校との協働(○は1つ)

1. なし

2. あり



→ 「あり」の場合

主な事業	障がい者スポーツ指導者 資格取得認定校以外の 大学・専門学校との協働	協働の状況 (複数回答)			
		事業の企画	会場の確保	周知・広報・集客	当日の運営
① 全国障害者スポーツ大会の予選会の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
② 全国障害者スポーツ大会への選手派遣	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
③ 全国障害者スポーツ大会のための強化練習会	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
④ 障がい者スポーツ大会の開催 (全スポ予選会以外)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑤ クラブ・競技団体の設立・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑥ 選手発掘・育成・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑦ 障がい者スポーツ教室の開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑧ 地域の活動拠点の拡大・支援	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑨ 障がい者スポーツ理解促進イベントの開催	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑩ 障がい者スポーツ指導者の養成	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑪ 障がい者スポーツの広報活動 (ウェブサイト、広報紙掲載など)	1. なし 2. あり →	1	2	3	4
⑫ その他 ()	1. なし 2. あり →	1	2	3	4

Ⅶ. コーディネート機能について

※本調査におけるコーディネート機能は、地域の障がい者・児のスポーツ環境の充実を図るために、行政、福祉、医療、学校、企業などさまざまなステークホルダーと連携して、組織間のネットワークの構築、障がい者スポーツの理解促進、運動・スポーツの機会提供などの事業を実施するために調整を行うことを指します。コーディネーター(仮称)は、その目標達成に向けて中心的な役割を担う人材のことを指します。

問 25 貴団体のコーディネート機能についておたずねします。

(ア) 貴団体は、現在、地域の障がい者・児のスポーツ環境の充実を図るために、コーディネート機能を担っていますか。(○は1つ)

1. 担っている
2. 担っていない

(イ) 貴団体では、現在、コーディネート機能の役割を果たしている人材がいますか。(○は1つ)

1. 人材がいる → (ウ) へ
2. 人材はいない → (エ) へ

(ウ) 問25(イ)で「1. 人材がいる」とお答えした団体におたずねします。

配置状況についてお答えください。(○は1つ)

1. 団体内に専任のコーディネーターを配置している → () 人
2. 団体内に協会業務を兼任するコーディネーターを配置している → () 人
3. 団体の外部にコーディネーターを配置している → () 人

(エ) 問25(イ)で「2. 人材はいない」とお答えした団体におたずねします。

現況についてお答えください。(○は1つ)

1. 現在は配置していないが、配置する予定がある → 配置時期 (西暦 2 0 ____) 年度～
2. 現在は配置していないが、配置を検討している
3. 現在は配置しておらず、今後も配置の予定はない
→理由 ()

(オ) コーディネーター(仮称)に期待する職務・活動内容について、どのようにお考えですか。
ご自由にお書きください。

VIII. その他

問 26 貴団体に所属する職員の資質向上についておたずねします。

(ア) 貴団体における職員の資質向上を目的とした取り組みを行っていますか。(○は1つ)

1. 現在、取り組んでいる → (イ) へ
2. 取り組みたいと考えているが、現在は取り組めていない → 問 27 へ
3. 取り組んでいない(取り組む予定はない) → 問 27 へ

(イ) 問26(ア)で「1. 現在、取り組んでいる」とお答えした団体におたずねします。

どのような取り組みを行っているか、具体的にお書きください。

--

問 27 日本障がい者スポーツ協会が発表した「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」(2013年)や「2030年ビジョン」(2021年)についてお伺いします。

(ア) 貴団体では、JPSA のビジョンを参考にして、事業方針や事業計画・ビジョンを策定していますか。(○は1つ)

1. 参考にして策定した → (イ) へ
2. 参考にしていないが、独自に策定している
3. 今後、参考にして策定する予定である → (ウ) へ
4. 今後、参考にして策定する予定はない

(イ) 問 27(ア)で「1. 参考にして策定した」とお答えした団体におたずねします。

どの部分を参考にしたか具体的にお書きください。

「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」(2013 年)	(該当箇所)
「2030 年ビジョン」(2021 年)	(該当箇所)

(ウ) 問 27(ア)で「3. 今後、参考にして策定する予定である」とお答えした団体におたずねします。

どの部分を参考にする予定か具体的にお書きください。

「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」(2013 年)	(該当箇所)
「2030 年ビジョン」(2021 年)	(該当箇所)

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会協議会登録一覧表

令和4年1月24日現在

	団体名	郵便番号	住所	電話 FAX	対象障 害	各県体協 加盟の有無
1	公益財団法人北海道障がい者スポーツ協会 tanto-3@do-syospo.or.jp	060-0002	北海道札幌市中央区北2条西7丁目1 かでる2・7 4F	011-261-6970 011-261-6201	身体・知的・ 精神	無
2	特定非営利活動法人青森県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 npo.adsa@gmail.com	030-0122	青森県青森市野尻字今田52-4 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館2階	017-764-3050 017-728-8092	身体・知的・ 精神	無
3	一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会 info@iwate-adaptive.or.jp	020-0831	岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内	019-637-5055 019-637-7626	身体・知的・ 精神	H29.6.20
4	一般社団法人宮城県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 kensupo1988@poplar.ocn.ne.jp	983-0836	宮城県仙台市宮城野区幸町4-6-2 宮城県障害者福祉センター内	022-257-1005 022-257-1062	身体・知的・ 精神	H8.5.24
5	一般社団法人秋田県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@akita-sports.jp	010-0922	秋田県秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館5階	018-864-2750 018-874-9467	身体・知的・ 精神	無
6	山形県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@yamagata-adapted.jp	990-2231	山形県山形市大字大森385 山形県身体障害者福祉会館内	023-686-4084 023-686-4084	身体・知的・ 精神	無
7	公益財団法人福島県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 fsad2011@gmail.com	960-8670	福島県福島市杉妻町2-16 福島県庁文化スポーツ局スポーツ課内	024-521-8042 024-521-7879	身体・知的・ 精神	H14.4.1
8	茨城県障害者ｽﾎﾟｰﾂ文化協会 supokyo2@bz03.plala.or.jp	310-8555	茨城県水戸市笠原町978-6県庁舎16階 茨城県保健福祉部障害福祉課分室内	029-301-3375 029-301-3378	身体・知的・ 精神	無
9	特定非営利活動法人栃木県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 tochi-spo1989@world.ocn.ne.jp	320-8508	栃木県宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ障害者スポーツセンター内	028-624-2761 028-624-2761	身体・知的・ 精神	無
10	一般社団法人群馬県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 gunma.id.sports@zb.wakwak.com	379-2214	群馬県伊勢崎市下触町238-3 群馬県立ふれあいスポーツプラザ内	0270-63-2600 0270-61-8009	身体・知的・ 精神	無
11	一般社団法人埼玉県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 2004@sainokuni-sasa.or.jp	330-8522	埼玉県さいたま市浦和区大原3-10-1 埼玉県障害者交流センター内	048-822-1120 048-822-1121	身体・知的・ 精神	H25.4.1
12	一般社団法人千葉県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 csrad@galaxy.ocn.ne.jp	263-0016	千葉県千葉市稲毛区天台6-5-1 千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター内	043-253-6111 043-253-9389	身体・知的・ 精神	無
13	公益社団法人東京都障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 tsad@tsad.or.jp	162-0823	東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ12F	03-5206-5586 03-5206-5587	身体・知的・ 精神	無
14	公益財団法人神奈川県身体障害者連合会 jun.sugiyama@kanagawa-kenshinren.or.jp	221-0825	神奈川県横浜市神奈川区反町3-17-2 神奈川県社会福祉センター内	045-311-8736 045-316-6860	身体・知的・ 精神	無
15	新潟県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 sports@n-fureaiplaza.com	950-0121	新潟県新潟市江南区亀田向陽1-9-1 新潟ふれ愛プラザ内	025-383-3610 025-381-1478	身体・知的・ 精神	無
16	富山県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@toyama-sad.jp	931-8443	富山県富山市下飯野70-4	076-413-2248 076-413-2304	身体・知的・ 精神	無
17	石川県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 i-sho-spo@po4.nsk.ne.jp	920-8557	石川県金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館1F内	076-264-3135 076-264-3136	身体・知的・ 精神	H17.5.7
18	しあわせ福井ｽﾎﾟｰﾂ協会 h-sports291@axel.ocn.ne.jp	918-8027	福井県福井市福町3-20 福井運動公園事務所内	0776-43-9712 0776-43-9713	身体・知的・ 精神	無
19	山梨県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 kita@sanshoukyou.net	400-0005	山梨県甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ1F	055-252-0100 055-251-3344	身体・知的・ 精神	無
20	公益財団法人長野県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@nsad.or.jp	381-0008	長野県長野市大字下駒沢586 長野県障がい者福祉センター内	026-295-3661 026-295-3662	身体・知的・ 精神	無
21	一般社団法人岐阜県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 soumu@gpsa.jp	500-8385	岐阜県岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉・農業会館5階	058-058-1568 058-273-9308	身体・知的・ 精神	H16.4.1
22	公益財団法人静岡県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 s-spokyo@za.tnc.ne.jp	420-0856	静岡県静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館内	054-221-0062 054-651-2600	身体・知的・ 精神	有(準加盟) H24(2012) .6.22
23	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会 福祉生がいセンター 障害者福祉・スポーツ部 shospo@aichi-fukushi.or.jp	461-0011	愛知県名古屋市中区白壁1-50 愛知県社会福祉会館内	052-212-5523 052-212-5522	身体・知的・ 精神	無
24	三重県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 sport@mie-reha.jp	514-0113	三重県津市一身田大古曾670-2 三重県身体障害者総合福祉センター内	059-231-0800 059-231-0801	身体・知的・ 精神	H30.4.1
25	一般社団法人滋賀県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@shigassk.net	520-0807	滋賀県大津市松本1丁目2-20 農業教育情報センター5階	077-522-6000 077-521-8118	身体・知的・ 精神	無
26	一般社団法人京都障害者ｽﾎﾟｰﾂ振興会 kyoto@spo-shin.net	606-8106	京都府京都市左京区高野玉岡町5 京都市障害者スポーツセンター内	075-712-7010 075-712-7015	身体・知的・ 精神	H2.7.28
27	大阪府障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info@osad.jp	590-0137	大阪府堺市南区城山台5-1-2 大阪府立障がい者交流促進センター内	072-296-6311 072-296-6313	身体・知的・ 精神	無
28	公益財団法人兵庫県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 Noriko Inomoto@pref.hyogo.lg.jp	650-8567	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県健康福祉部障害福祉局ユニバーサル推進課内	078-362-3237 078-362-9040	身体・知的・ 精神	無
29	奈良県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 narasyousupo0510@yj.moo.jp	636-0344	奈良県磯城郡田原本町宮森34-4 奈良県心身障害者福祉センター内	0744-33-3393 0744-33-1199	身体・知的・ 精神	無
30	和歌山県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 wssk@nike.eonet.ne.jp	641-0014	和歌山県和歌山市毛見1437-218 和歌山県子ども・女性・障害者相談センター内	073-445-7314 073-446-0036	身体・知的・ 精神	無
31	一般社団法人鳥取県障がい者ｽﾎﾟｰﾂ協会 torikensyospo@ts-sawayaka.jp	680-8570	鳥取県鳥取市東町1丁目220 鳥取県庁議会棟別館	0857-50-1071 0857-50-1074	身体・知的・ 精神	無
32	公益財団法人島根県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 info.office@spokyo.org	690-0011	島根県松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島 根内 社会福祉法人島根県社会福祉協議会 地域福祉部 障がい者福祉係内	0852-20-7770 0852-32-5982	身体・知的・ 精神	無
33	岡山県障害者ｽﾎﾟｰﾂ協会 shouspo@okayama-shouspo.com	700-0807	岡山県岡山市北区南方2-13-1 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 岡山県福祉相談センター内	086-235-4075 086-235-4088	身体・知的・ 精神	無

	団体名	郵便番号	住所	電話 FAX	対象障 害	各県体協 加盟の有無
34	一般社団法人広島県障害者スポーツ協会 hiroshima-psa@vesta.ocn.ne.jp	739-0036	広島県東広島市西条町田口295-3 広島県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター内	082-426-3333 082-425-6789	身体・知的・ 精神	無
35	公益社団法人山口県障害者スポーツ協会 webmaster@syospo-yamaguchi.jp	753-0092	山口県山口市八幡馬場36番地の1 山口県身体障害者福祉センター内	083-901-4065 083-901-4064	身体・知的・ 精神	H17.4.1
36	徳島県障がい者スポーツ協会 t-paraspo@kouryu-plaza.jp	770-0005	徳島県徳島市南矢三町2-1-59 徳島県立障がい者交流プラザ1F 社会福祉法人徳島県社会福祉事業団内	088-634-2000 088-634-2020	身体・知的・ 精神	無
37	香川県障害者スポーツ協会 psa1@kagawa-syosupo.net	761-8057	香川県高松市田村町1114 かがわ総合リハビリテーションセンター内	087-867-7687 087-866-7690	身体・知的・ 精神	H28.4.11
38	愛媛県障がい者スポーツ協会 syo-supo@ehime-swc.or.jp	790-0843	愛媛県松山市道後町2-12-11 愛媛県身体障がい者福祉センター内	089-924-2101 089-923-3717	身体・知的・ 精神	無
39	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県立障害者スポーツセンター sports11@kochi-scfed.com	781-0313	高知県高知市春野町内ノ谷1-1 高知県立障害者スポーツセンター	088-841-0021 088-841-0065	身体・知的・ 精神	無
40	一般社団法人福岡県障がい者スポーツ協会 info@f-psa.jp	816-0804	福岡県春日市原町3-1-7 福岡県総合福祉センター6階	092-582-5223 092-582-5228	身体・知的・ 精神	無
41	一般社団法人佐賀県障がい者スポーツ協会 saga-spokyo@shirt.ocn.ne.jp	840-0851	佐賀県佐賀市天祐1-8-5 総合福祉センター 勤労身体障害者教養文化体育館内	0952-24-3809 0952-24-3818	身体・知的・ 精神	無
42	一般社団法人長崎県障害者スポーツ協会 hdcp-sports@mbn.nifty.com	852-8104	長崎県長崎市茂里町3-24 長崎県総合福祉センター県棟401号	095-894-9686 095-849-4703	身体・知的・ 精神	R3.4.1
43	熊本県障害者スポーツ文化協会 kumamoto.s.c.a.d@mms.bbiq.jp	861-8039	熊本県熊本市東区長嶺南2-3-2 熊本県身体障害者福祉センター内	096-383-6553 096-383-6554	身体・知的・ 精神	無
44	大分県障がい者スポーツ協会 info1961@oita-syotai-kyo.org	870-8501	大分県大分市大手町3-1-1 大分県福祉保健部障害者社会参加推進室内	097-533-6006 097-506-1736	身体・知的・ 精神	無
45	宮崎県障がい者スポーツ協会 m.syospo@cotton.ocn.ne.jp	880-0007	宮崎県宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内	0985-27-7417 0985-41-5277	身体・知的・ 精神	H29.6.8
46	鹿児島県障害者スポーツ協会 shinshokyo@shogaisha-kagoshima.jp	890-0021	鹿児島県鹿児島市小野1-1-1 ハートピアかごしま3F	099-228-6271 099-228-6710	身体・知的・ 精神	無
47	特定非営利活動法人沖縄県障がい者スポーツ協会 okipara@okinawasad.net	900-0026	沖縄県那覇市奥武山町51番地2 沖縄県体協スポーツ会館309号室	098-880-2459 098-987-0819	身体・知的・ 精神	H26.6.12
48	一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会 sapporo.spokyo-2@movie.ocn.ne.jp	063-0802	北海道札幌市西区二十四軒2条6丁目1-1 札幌市身体障害者福祉センター内	011-612-1184 011-641-8966	身体・知的・ 精神	無
49	仙台市障害者スポーツ協会 info@sendai-dsa.jp	983-0039	宮城県仙台市宮城野区新田東4-1-1 新田東総合運動場内宮城野体育館2階	022-236-8690 022-236-8691	身体・知的・ 精神	H9.4.1
50	さいたま市					
51	千葉市					
52	相模原市					
53	横浜市					
54	川崎市障害者スポーツ協会 sports@mbf.nifty.com	210-0834	神奈川県川崎市川崎区大島1-8-6 南部身体障害者福祉会館内3F 公益財団法人川崎市身体障害者協会内	044-245-8041 044-246-6943	身体・知的・ 精神	H28.4.1
55	新潟市					
56	静岡市					
57	浜松市					
58	名古屋市障害者スポーツ協会 shinko@nagoya-rehab.or.jp	465-0055	愛知県名古屋市中東区勢子坊2-1501 名古屋市障害者スポーツセンター内	052-703-6633 052-704-8370	身体・知的・ 精神	無
59	公益財団法人京都市障害者スポーツ協会	606-8106	京都府京都市左京区高野玉岡町5番地 京都市障害者スポーツセンター	075-702-3370 075-702-3372	身体・知的・ 精神	無
60	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 sports@fukspo.org	546-0034	大阪府大阪市東住吉区長居公園1-32 大阪市長居障がい者スポーツセンター内 障がい者スポーツ振興部スポーツ振興室	06-6606-1631 06-6606-1638	身体・知的・ 精神	H18.4.1
61	堺市					
62	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会 障害者スポーツ振興センター office@kobesad.jp	651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通3-1-32 こうべ市民福祉交流センター 4階	078-271-5330 078-271-5367	身体・知的・ 精神	無
63	岡山市					
64	広島市障害者スポーツ協会 info@hiroshima-safd.jp	732-0052	広島県広島市東区光町2-1-5 広島市中心身障害者福祉センター内	082-263-3394 082-263-3394	身体・知的・ 精神	無
65	北九州市障害者スポーツ協会 shosupokyo@kitakyushu-ssc.jp	802-0061	福岡県北九州市小倉北区三郎丸3-4-1 北九州市障害者スポーツセンター「アレアス」内	093-383-2115 093-922-0041	身体・知的・ 精神	無
66	福岡市障がい者スポーツ協会 fukuoka@suporeku-fuku.com	810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸3-3-39 福岡市市民福祉プラザ3階	092-781-0561 092-781-0565	身体・知的・ 精神	無
67	熊本市					

**2021 年度国庫補助事業 都道府県・政令指定都市
障がい者スポーツ協会実態調査 報告書**

2022 年 3 月 31 日発行

発行 公益財団法人日本パラスポーツ協会